

平成27年第1回(平成27年2月1日実施)

## 鳥取県企業経営者見通し調査

## 調査結果報告書

## 目次

## CONTENTS

御利用にあたって .....	1
調査結果要約 .....	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業) .....	5
2 自己企業の売上高判断(全産業) .....	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業) .....	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益) .....	8
5 生産数量の判断(製造業) .....	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業) .....	12
7 生産設備の規模判断(製造業) .....	12
8 設備投資の動向(全産業) .....	13
9 資金繰りの判断(全産業) .....	14
10 企業経営上の問題点(全産業) .....	15
11 自由記入欄の傾向 .....	16
統計表 .....	18
調査票 .....	27
特別企画	
コラム「データを読む」～「勢い」と「トレンド」の視点で見た景況感の動き .....	11
コラム「現場は語る」～地方創生と人材の新たな波 .....	16
インタビュー「Rの補助線」(8)～明治製作所 取締役社長 齋木憲久氏 .....	17

平成27年3月

鳥取県地域振興部統計課

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成27年2月1日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	107	92.2	非製造業	184	168	91.3
食料品	20	20	100	建設業	26	25	96.2
衣服・その他	9	9	100	運輸・通信業	26	25	96.2
パルプ・紙	7	6	85.7	卸売・小売業	35	33	94.3
金属製品	9	7	77.8	サービス業	79	68	86.1
一般機械	11	11	100	その他産業	18	17	94.4
電気機械	41	36	87.8				
その他製造業	19	18	94.7	合計	300	275	91.7

### 2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成24年度の総生産額（平成24年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成24年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業  $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

# 平成27年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(2月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成27年1-3月期がマイナス18
- 3期ぶりにマイナス転換。基調は持ち直しの動きが一服している
- 前期(同年10-12月期)予想から下方修正。製造業はほぼ横ばい、非製造業は下方修正
- 3か月後(平成27年4-6月期)の先行き予想は、マイナス7とマイナスが続く見通し

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：275事業所 / 有効回答率：91.7%

【回答の内訳】 製造業 107事業所：7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」

非製造業 168事業所：5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

### ○平成27年1-3月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス18。3期ぶりにマイナス転換
- ・前期予想(マイナス14)から下方修正。消費関連業種を中心に停滞感がなお強く、景況感は持ち直し傾向が一服している

#### 主な要因

- ・製造業：電気機械がやや持ち直すも、食料品、衣服・その他などが振るわず、総じて停滞
- ・非製造業：卸売・小売が弱く、建設(土木工事)にも足踏み感が見られ、鈍い動きが続く

### ○平成27年4-6月期以降の見通し

- ・平成27年4-6月期はマイナス7とマイナスが続くものの、同7-9月期はプラス2とプラス転換する見通し
- ・景況感は持ち直し基調に復する兆しも見られるが力強さに欠け、停滞状態がさらに長引く可能性もある

#### 主な要因

- ・製造業：円安がコスト高を招く一方で、海外からの生産回帰も一部に見られ、改善していく見込み
- ・非製造業：原油安の効果や賃上げの広がりへの期待も見られるが、消費マインドの停滞を払拭できるか不透明

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	(-7)	(2)	

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

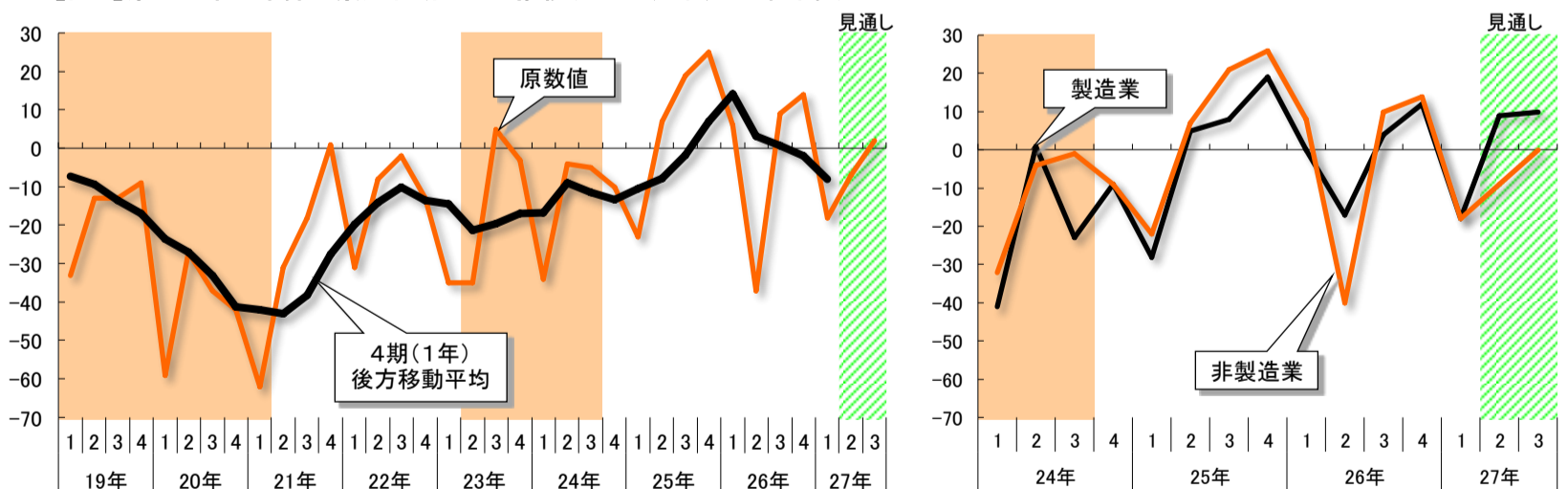
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 24年	-41	1	-23	-9
25年	-28	5	8	19
26年	0	-17	4	12
27年	-18	(9)	(10)	

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 24年	-32	-4	-1	-9
25年	-22	7	21	26
26年	8	-40	10	14
27年	-18	(-9)	(0)	

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期(直近は暫定)。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)

### ○景況感の基調判断

#### (1)最近の動向

- ・平成24年7-9月期から製造業の不振などで、それまでの緩やかな持ち直しから横ばい圏内での動きへ減速
- ・平成25年7-9月期からは政府の景気対策などが刺激となって着実に持ち直していたが、消費増税の影響で足踏み
- ・足元の基調は国内需要の回復が鈍く、足踏み状態が長引いて持ち直しの動きが一服している

#### (2)注意点

- ・個人消費を中心になお停滞感が強く、景況感は回復への道筋が不透明な状態。賃上げの動きが中小企業にも広がるかがカギ
- ・引き続き円安による輸入原料コストの上昇や人材不足が業績回復の足かせとなっているが、原油安など好材料も

## 2 業種別の状況

### <主な動き>

#### ○製造業

- ・一般機械：設備更新需要が引き続き高く、景況感は減速しつつも堅調に推移
- ・電気機械：電子部品に明るさも、家電・発電は鈍く、景況感は停滞

#### ○非製造業

- ・建設業：土木に足踏み感、建築も厳しく、景況感は足踏み状態
- ・卸売・小売業：消費者の節約志向に天候不順が重なり、景況感は弱い動き

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H26/10-12月期	今回 H27/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	14	-18	-7	2	
<b>製造業</b>	<b>12</b>	<b>-18</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	
食料品	61	-55	40	-10	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-33	0	-22	
パルプ・紙	16	-20	20	40	
金属製品	40	-17	-16	0	
一般機械	10	0	18	18	
電気機械	-14	11	-6	32	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	33	-20	-5	-5	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>14</b>	<b>-18</b>	<b>-9</b>	<b>0</b>	
建設業	9	-8	-28	-8	
運輸・通信業	26	-28	16	20	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	6	-33	0	3	
サービス業	26	-25	-14	10	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	6	-6	-12	-12	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H26/10-12月期	今回 H27/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	18	-11	-5	7	
<b>製造業</b>	<b>18</b>	<b>-21</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	
食料品	83	-60	50	10	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-22	22	-22	
パルプ・紙	-16	-20	0	80	
金属製品	20	-17	-16	0	
一般機械	20	18	36	-9	
電気機械	-8	3	-6	18	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	45	-15	-15	-16	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>18</b>	<b>-10</b>	<b>-7</b>	<b>7</b>	
建設業	4	-8	-44	-18	
運輸・通信業	35	-28	24	8	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	30	-24	0	6	
サービス業	33	-32	0	22	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	0	17	-17	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○製造業の景況感

#### <主な動き>

- ・食料品：需要は平年並みも原料高等が下押し、景況感は停滞
- ・衣服・その他：春夏物の生産が鈍く、景況感は弱めで推移

#### <企業の声>

- ・ガソリン代が値下がりして、多少気持ちにゆとりが出てきた感はあるが、原料の値上げはまだまだ続きそう(食料品)
- ・極端な円安により不安定な状況である。円安のデメリットで輸入部材は高騰し、利益を圧迫している(電気機械)
- ・若者の製造業離れが顕著にみえる。仕事に対する取り組みが甘い(電気機械)

### ○非製造業の景況感

#### <主な動き>

- ・運輸・通信業：底入れ気配も人手不足が足かせとなり、景況感は足踏み状態が続く
- ・サービス業：宿泊は例年並みに回復も、人材関連等が伸び悩み、景況感は足踏み状態が続く

#### <企業の声>

- ・工事が完了し、技術者の手もあいてきたが、次の仕事が取れず困っている。回復は5月頃だろう(建設業)
- ・ようやく軽油価格が落ち着いてきた。今後は上下動が小さくなることを期待。人材不足、定着率の低迷が喫緊の課題(運輸・通信業)
- ・人材不足が課題。ハローワークに求人票を出しても応募がない(サービス業)



### 3 その他の主な指標

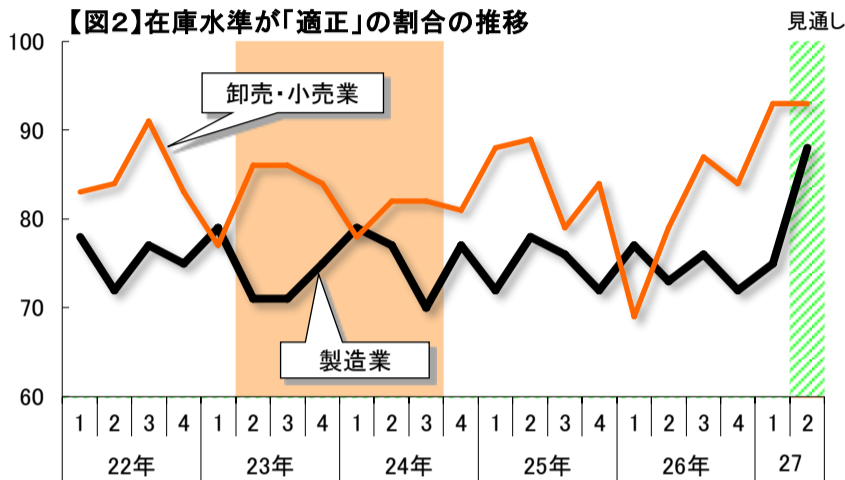
- 在庫水準  
製造業、卸売・小売業ともに過剰感が緩和
- 設備投資  
生産性向上の必要性が高まり、製造業が高水準
- 経営上の問題点  
「原材料価格高」、「人手不足」などコスト関連が引き続き高水準

#### ○在庫水準

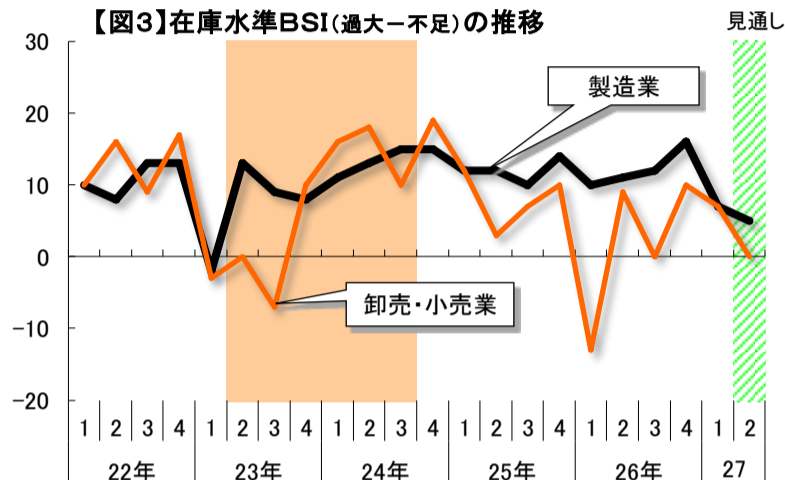
- ・製造業：「適正」75%、「過大」16%、「不足」9%で、過剰感が緩和。次期は「適正」が増加して過剰感はさらに緩和する見通し
- ・卸売・小売業：「適正」93%、「過大」7%、「不足」0%で、過剰感が緩和。次期はさらに過剰感が緩和する見通し

**ポイント** ・今期は在庫調整により過剰感が緩和。来期は需要回復期待も加わり、さらに在庫圧縮が予想されている

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

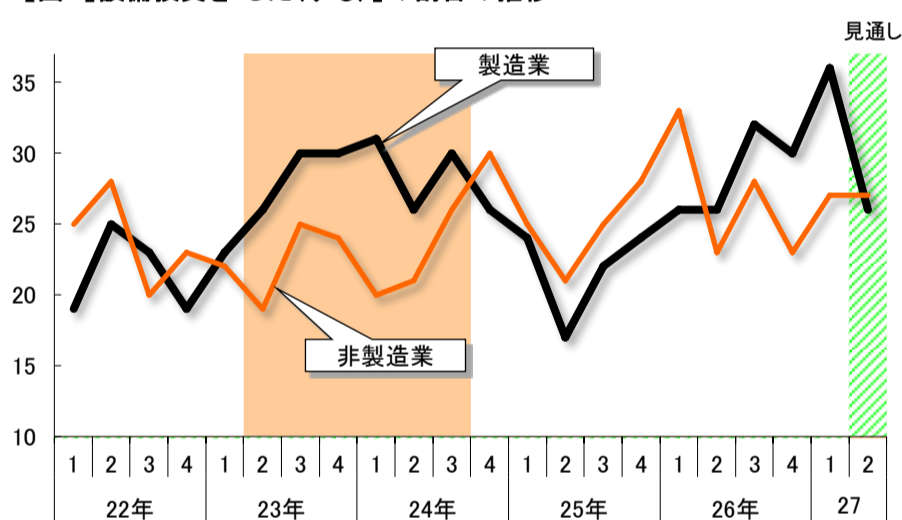


#### ○設備投資

- ・製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は36%で、前期から上昇。来期は26%に低下の見通し
- ・非製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から上昇。来期は27%と横ばいの見通し

**ポイント** ・コスト高の進行や今春以降の需要回復期待を背景に、製造業を中心に更新投資が引き続き高水準

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、1-3月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
電気機械	25
パルプ・紙	20
金属製品	17
運輸・通信業	16
その他産業	12
その他製造業	10
食料品	10
一般機械	9
卸売・小売業	9
サービス業	3
衣服・その他	0
建設業	0

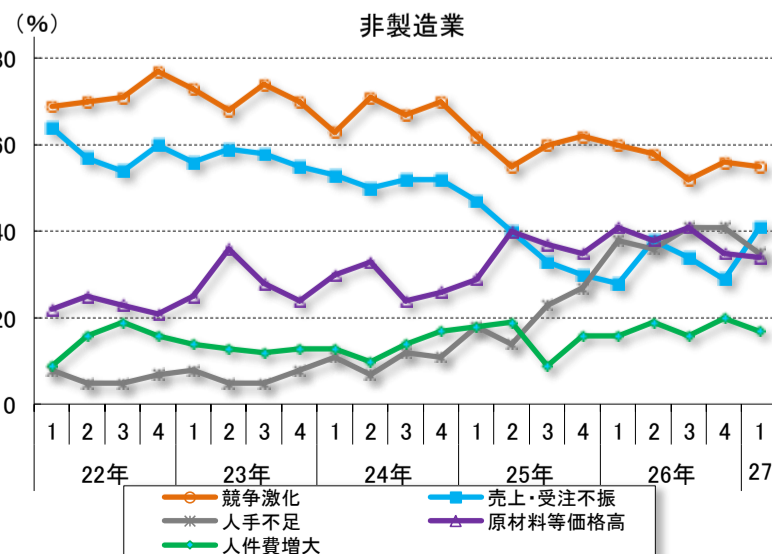
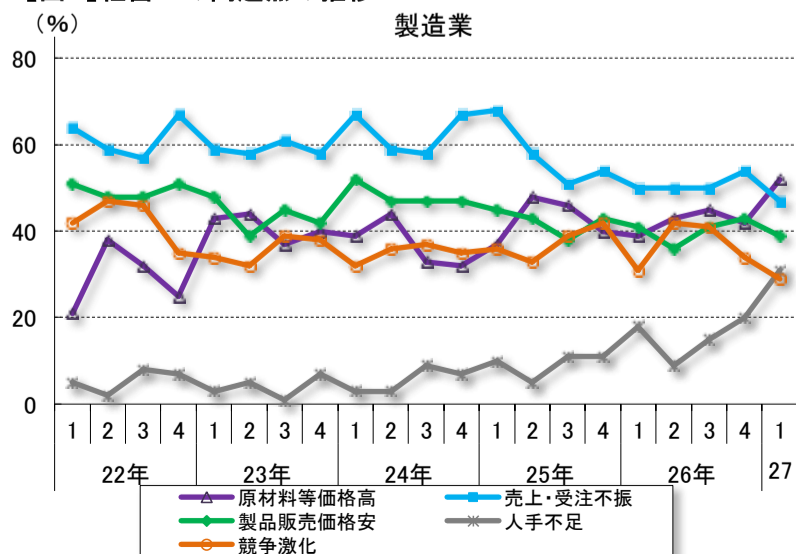
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

#### ○経営上の問題点

- ・製造業：上位2項目は「原材料価格高」、「売上・受注不振」。「人手不足」が30%台に大きく上昇
- ・非製造業：上位2項目は「競争激化」、「売上・受注不振」。「人手不足」はやや一服も、なお30%超

**ポイント** ・変動費、固定費の両面でコスト高が引き続き深刻な課題。人手不足問題が製造業にも拡大している

【図5】経営上の問題点の推移

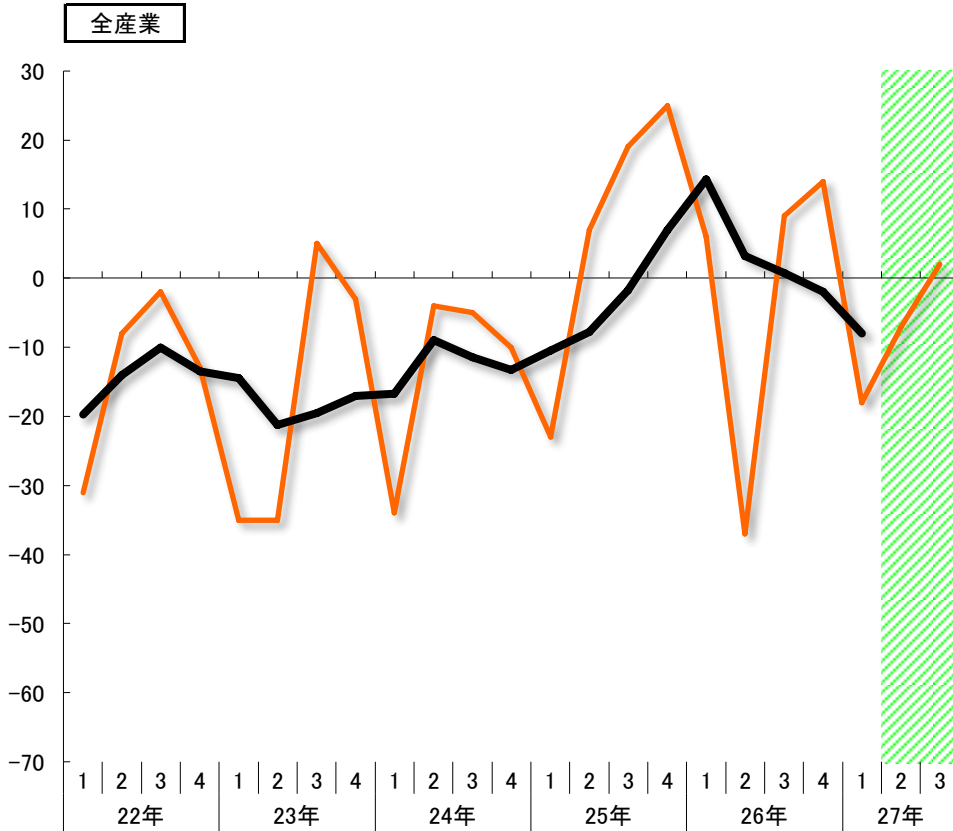


## ポイント

- ・足元1～3月期の景気判断は「-18」と3期ぶりのマイナス。10～12月期の「14」から悪化
- ・先行き4～6月期は「-7」とマイナスが続くものの、7～9月期は「2」とプラス転換する見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成27年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1～3月期が「-18」と3期ぶりにマイナス転換した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては足踏み状態が長引いており、足元では持ち直しの動きが一服している。
- 先行きは、平成27年4～6月期は「-7」とマイナスが続くものの、同年7～9月期は「2」とプラス転換する見通し

## 業種別の状況

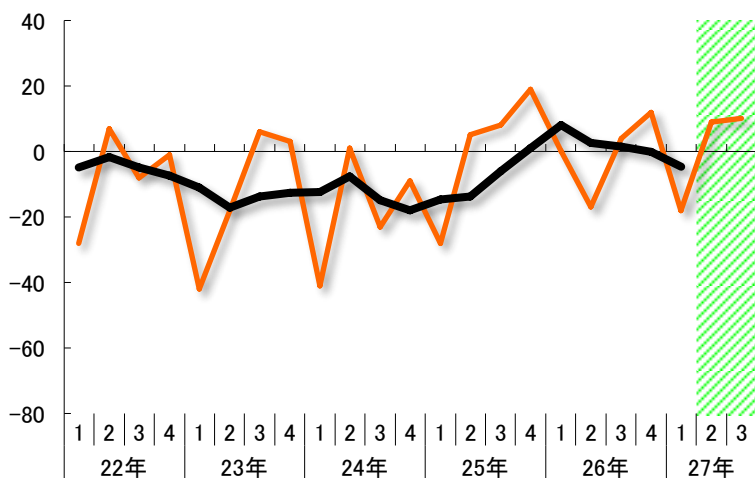
### 【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが悪化し、「-18」と3期ぶりのマイナス
- 先行き4～6月期は、パルプ・紙などが改善し、「9」へとプラス転換する見通し

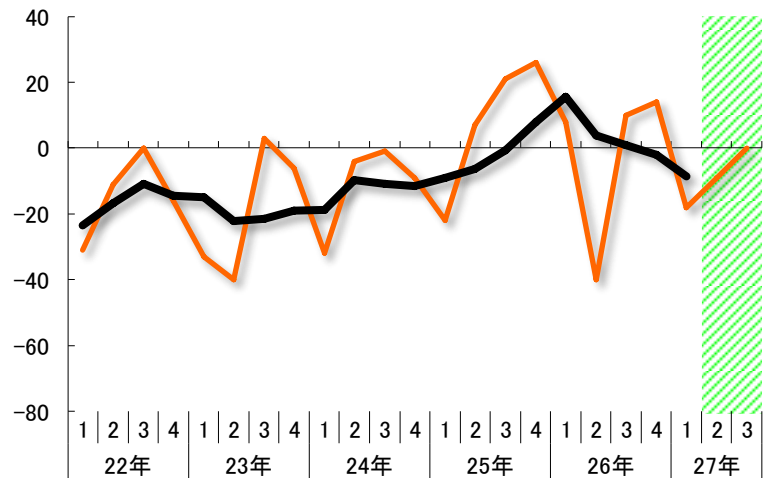
### 【非製造業】

- 足元の1～3月期は運輸・通信業などが悪化し、「-18」と3期ぶりのマイナス
- 先行き4～6月期は、建設などが悪化し、「-9」とマイナスが続く見通し

## 製造業



## 非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成25年				26年				27年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	11	25	32	35	27	9	25	27	(12) 13	(15) 19	13
	変わらない	53	54	54	54	51	44	59	59	(49) 56	(42) 44	55
	下降	34	18	13	10	21	46	16	13	(26) 31	(19) 26	11
	BSI (上昇-下降)	-23	7	19	25	6	-37	9	14	(-14) -18	(-4) -7	2
製造業	BSI	-28	5	8	19	0	-17	4	12	(-17) -18	(-3) 9	10
非製造業	BSI	-22	7	21	26	8	-40	10	14	(-13) -18	(-5) -9	0

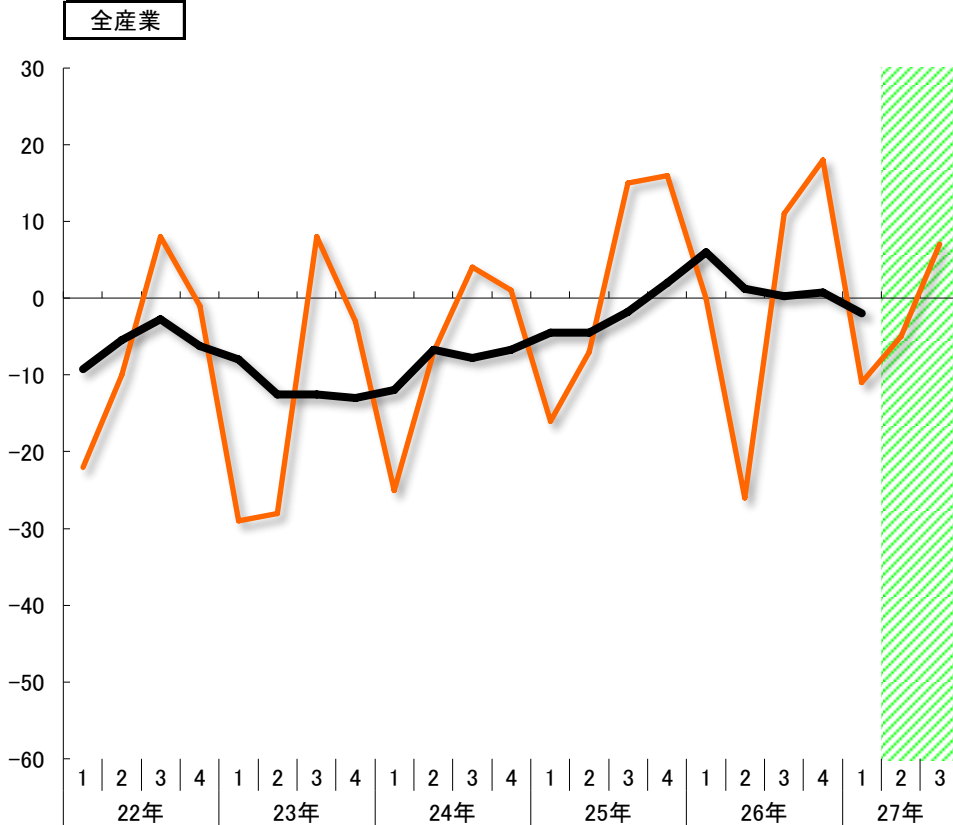
【注】 ( )内は前回調査での見通し

### ポイント

- ・足元1～3月期の売上高判断は「-11」と、3期ぶりのマイナス。10～12月期の「18」から悪化
- ・先行き4～6月期は「-5」とマイナスが続くものの、7～9月期は「7」へとプラス転換する見通し

■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



### 概況

- 平成27年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1～3月期が「-11」と、3期ぶりのマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては足踏み状態が長引き、足元では持ち直しの動きが一服しつつある。
- 先行きは、平成27年4～6月期が「-5」とマイナスが続くものの、同年7～9月期は「7」へとプラス転換する見通し

### 業種別の状況

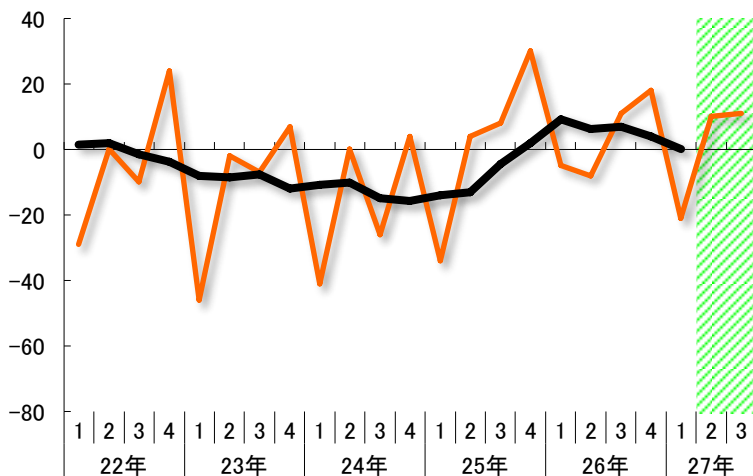
#### 【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが悪化し、「-21」と3期ぶりのマイナス
- 先行き4～6月期は、衣服・その他などが改善し、「10」へとプラス転換する見通し

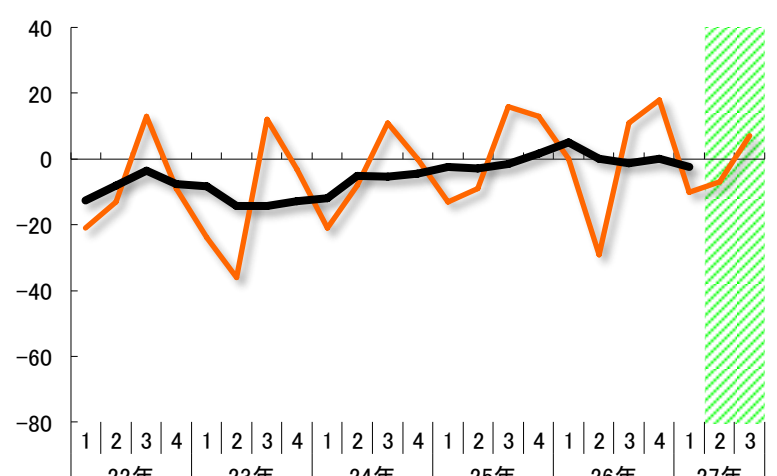
#### 【非製造業】

- 足元の1～3月期は、サービス業などが悪化し、「-10」と3期ぶりのマイナス
- 先行き4～6月期は、建設業などが悪化して、「-7」とマイナスが続く見通し

### 製造業



### 非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

		平成25年				26年				← 見通し → 27年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	22	27	38	38	34	19	32	37	(25) 24	(19) 26	22
	変わらない	41	39	39	40	32	36	46	43	(43) 41	(45) 42	63
	減少	38	34	23	22	34	45	21	19	(33) 35	(36) 31	15
	BSI (増加-減少)	-16	-7	15	16	0	-26	11	18	(-8) -11	(-17) -5	7
製造業	BSI	-34	4	8	30	-5	-8	11	18	(-14) -21	(-11) 10	11
非製造業	BSI	-13	-9	16	13	0	-29	11	18	(-7) -10	(-19) -7	7

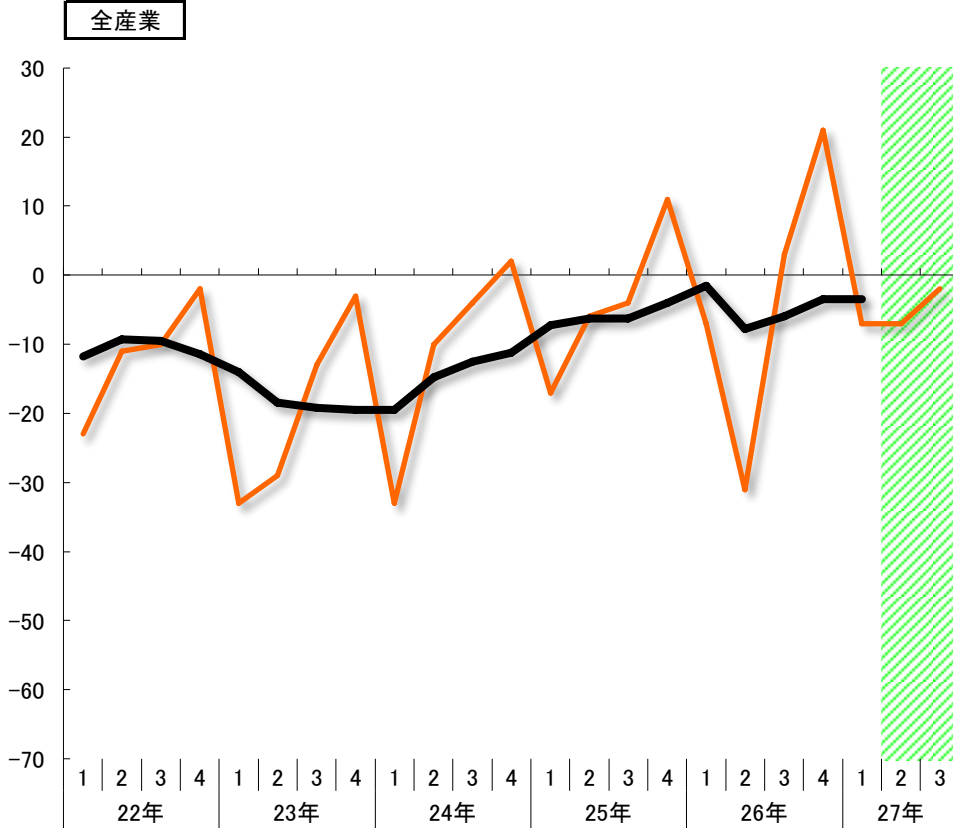
【注】( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の経常利益判断は「-7」と3期ぶりのマイナス。10～12月期の「21」から悪化
- ・先行き4～6月期は「-7」、7～9月期は「-2」とマイナスが続く見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成27年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1～3月期が「-7」と3期ぶりのマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては緩やかに持ち直しつつあるが、足元では足踏み感が見られる。
- 先行きは、平成27年4～6月期は「-7」と横ばいとなり、同年7～9月期は「-2」へと改善するが、マイナスが続く見通し

業種別の状況

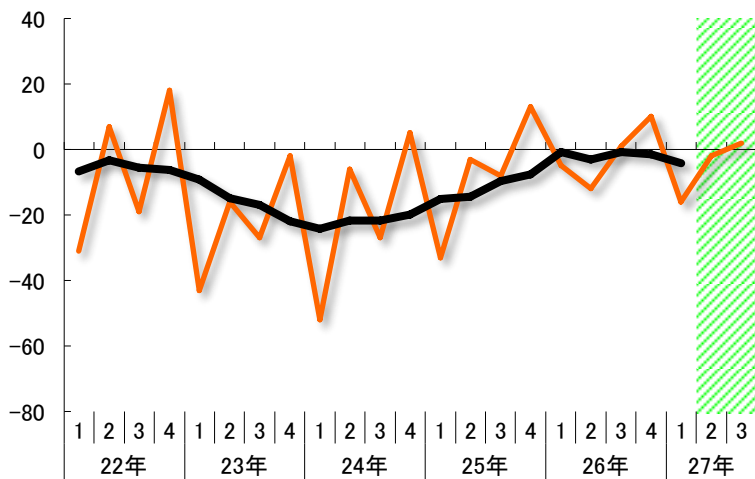
【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが悪化し、「-16」と3期ぶりのマイナス
- 先行き4～6月期は、パルプ・紙などが悪化し、「-2」とマイナスが続く見通し

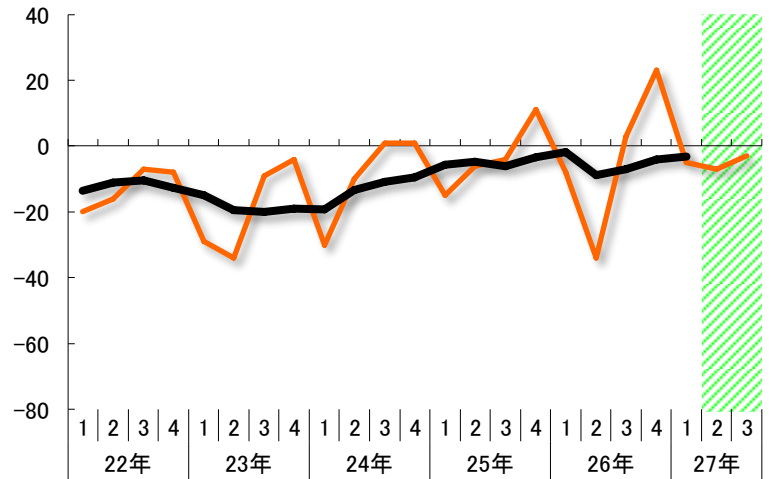
【非製造業】

- 足元の1～3月期は、卸売・小売業などが悪化し、「-5」と3期ぶりのマイナス
- 先行き4～6月期は、建設業などが悪化し、「-7」とマイナスが続く見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見 通 し →

		平成25年				26年				27年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	20	25	24	32	27	14	24	36	(19) 23	(17) 22	18
	変わらない	43	44	48	47	38	41	55	49	(50) 47	(51) 48	62
	減少	37	31	28	21	34	45	21	15	(30) 30	(33) 29	20
	BSI (増加-減少)	-17	-6	-4	11	-7	-31	3	21	(-11) -7	(-16) -7	-2
製造業	BSI	-33	-3	-8	13	-5	-12	1	10	(-13) -16	(-12) -2	2
非製造業	BSI	-15	-6	-4	11	-8	-34	3	23	(-11) -5	(-17) -7	-3

【注】 ( )内は前回調査での見通し



# 4 業種別の状況(景気、売上高、経常利益)

詳しくは…

統計表第1～5-2表(p19-21)

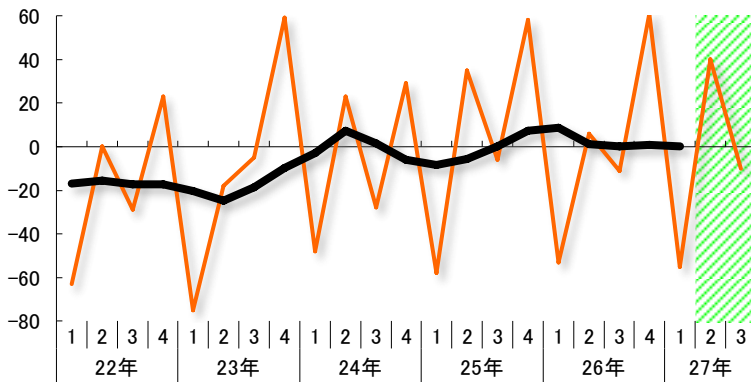
各業種の平成27年1～3月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取商工会議所、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

## 製造業

### 食料品

需要は平年並みも原料高等が下押し、景況感は停滞

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

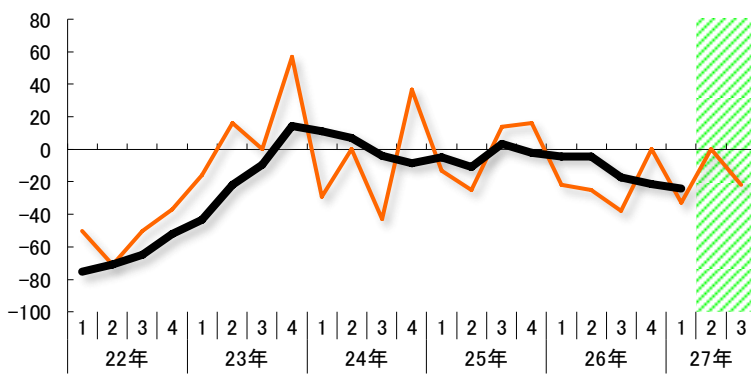
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-53	6	-11	61	(-66)	(0)	
売上高	-56	29	-33	83	(-61)	(11)	
経常利益	-47	29	-28	72	(-56)	(6)	

全般的に生産量は平年並みだが、円安による輸入原材料費や人手不足に伴う人件費の上昇などコスト増が引き続き下押し要因。畜産・水産加工での在庫不足を含め懸念材料が多く、景況感は停滞している。ただ、来期以降は食品需要の持ち直し期待が強い。

### 衣服・その他

春夏物の生産が鈍く、景況感は弱めで推移

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

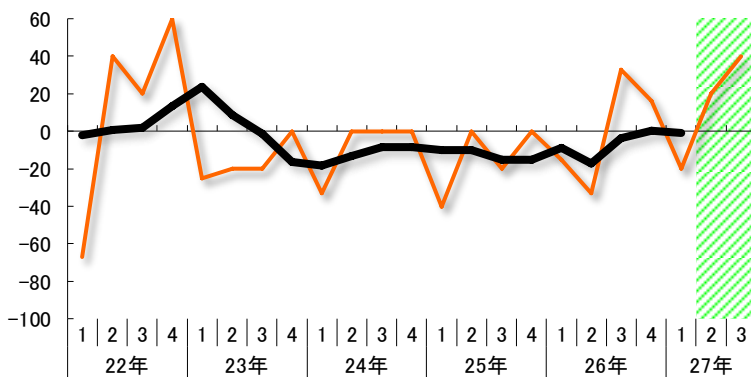
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-22	-25	-38	0	(-15)	(15)	
売上高	-22	-50	-50	0	(-29)	(0)	
経常利益	-22	-75	-63	-14	(-14)	(15)	

婦人服を中心に消費者の衣料品の買い控え傾向が長期化しており、百貨店向けなどの春夏物の生産は動きが鈍い。円安の進行に伴う輸入原材料の高騰や人件費の上昇で収益環境も厳しく、景況感は弱めで推移している。

### パルプ・紙

需要回復が遅れ収益も厳しく、依然として景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

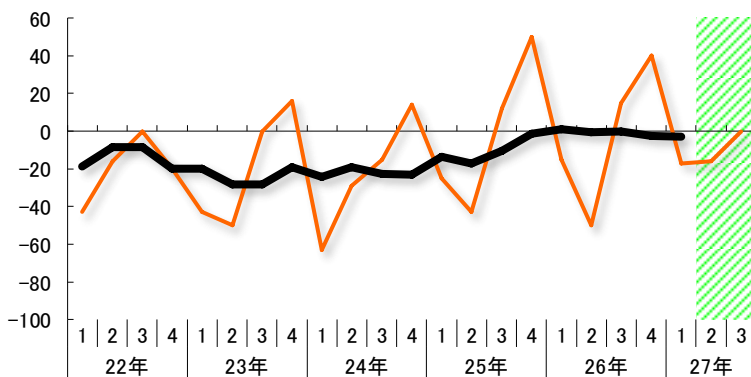
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-15	-33	33	16	(16)	(16)	
売上高	0	17	67	-16	(16)	(-16)	
経常利益	28	-16	67	-33	(33)	(-16)	

印刷需要の回復の遅れなどから、生産は伸び悩んでいる。円安の長期化で原燃料コストも高止まりして収益環境も厳しく、景況感は依然として足踏み状態にある。

### 金属製品

建設・建築資材に陰りが見え、景況感は横ばい圏内ながらやや停滞

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

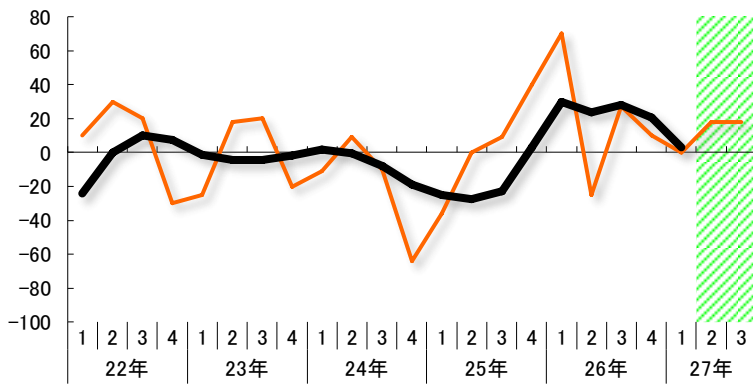
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-15	-50	15	40	(29)	(-15)	
売上高	-29	-25	28	20	(33)	(-16)	
経常利益	-29	-25	14	40	(33)	(-16)	

需要を支えてきた公共工事に足踏み感が見られはじめ、建設・建築資材関連の生産に陰りも。原材料高など懸念材料が多く、全体として景況感は横ばい圏内だが、やや停滞感も見られる。

## 一般機械

設備更新需要が引き続き高く、景況感は減速しつつも堅調に推移

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

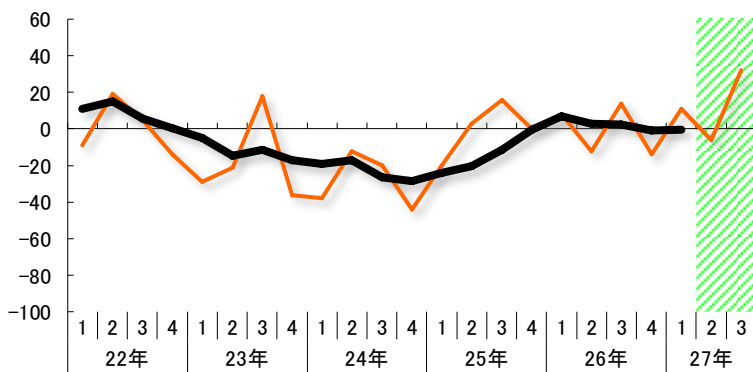
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	70	-25	27	10	(-10)	(0)	
売上高	50	-37	46	20	(30)	(-12)	18
経常利益	40	-25	55	30	(30)	(-12)	-9
					0	27	-18

原材料費や人件費などの上昇圧力が高まり、生産性の向上を迫られる企業が増加していることなどを背景に、機械設備の更新需要は高水準を維持。補助金や税制面での政策効果も下支えし、景況感はやや減速しつつも堅調に推移している。

## 電気機械

電子部品に明るさも、家電・発電は鈍く、景況感は停滞

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

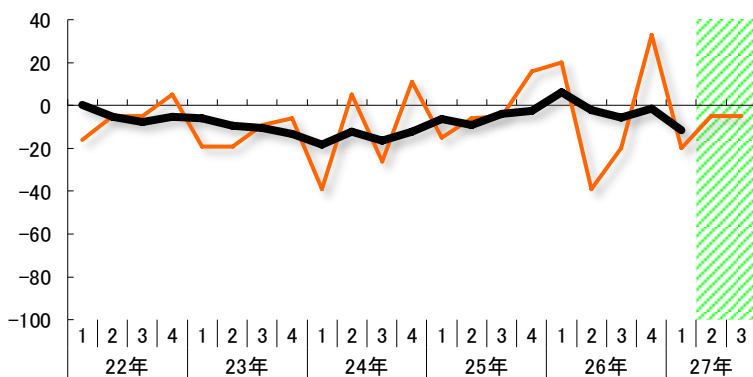
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	8	-12	14	-14	(-3)	(0)	
売上高	6	-3	26	-8	(3)	(-12)	18
経常利益	9	-16	8	-24	(0)	(-12)	-9
					3	-21	15

堅調な海外需要で在庫調整が進んだ電子部品・デバイスに明るい兆し。ただ、家電は消費増税後の耐久財消費の低迷が長期化し、太陽光発電関連も勢いに欠ける状況。景況感は総じて足踏みが長引いて停滞している。

## その他製造業

鉄鋼は横ばいも、印刷・家具は不振が続き、景況感は弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	20	-39	-20	33	(-22)	(-22)	
売上高	5	-39	-6	45	(-22)	(-29)	-16
経常利益	-10	-22	-13	45	(-22)	(-35)	-21
					-15	-15	-21

鉄鋼の生産はほぼ横ばいだが、印刷は受注価格の低下が続き不振が長引き、住宅着工の低迷を背景に家具も低調。円安による原材料価格も収益を圧迫しており、総じて景況感は弱含んでいる。

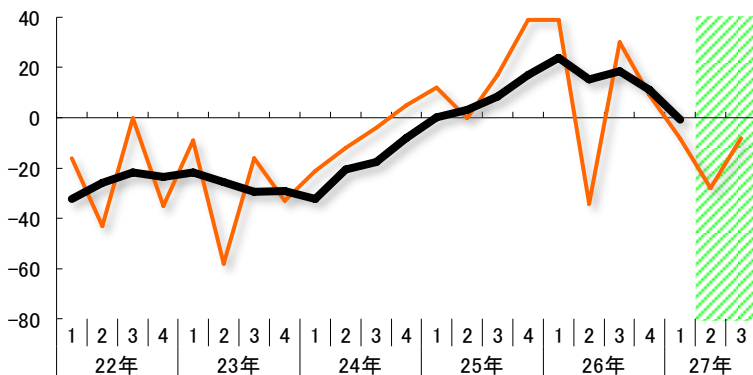
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

## 非製造業

### 建設業

土木に足踏み感、建築も厳しく、景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

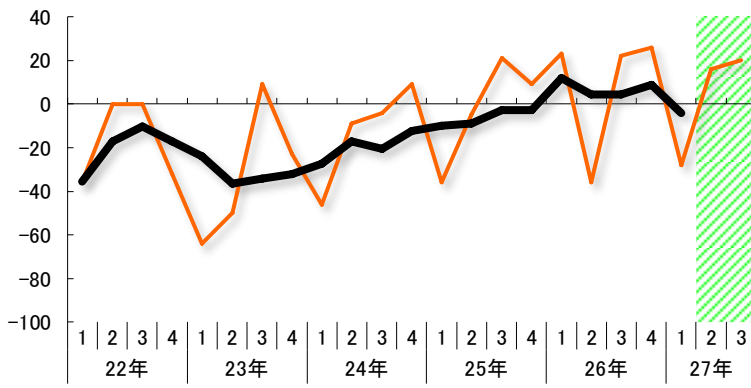
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	39	-34	30	9	(0)	(-22)	
売上高	41	-17	26	4	(13)	(-64)	-18
経常利益	36	-53	-18	4	(0)	(-55)	-22
					0	-48	-22

土木関連は、公共工事で大規模工事が一巡しつつあり、水準はなお高いものの足踏み感が見られる。建築関連は、持家が底打ちしつつあるが、貸家の勢いが鈍っており、なお厳しい状況。総じて景況感は足踏み状態が続いている。

## 運輸・通信業

底入れ気配も人手不足が足かせとなり、景況感は足踏み状態が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

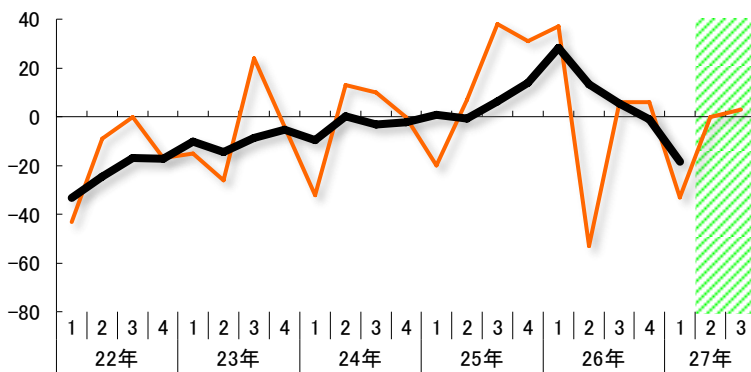
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	23	-36	22	26	(-30)	(-8)	
売上高	0	-13	23	35	(-40)	(4)	20
経常利益	-8	-45	-27	13	(-39)	(-17)	20

貨物輸送は荷動きが戻りつつあり、旅客輸送にも底入れの気配があるが、運転手不足が大きなネックとなっており、景況感は足踏み状態が続いている。ただ、原油安による燃料費の負担軽減など好材料もあり、来期以降は持ち直す可能性がある。

## 卸売・小売業

消費者の節約志向に天候不順が重なり、景況感は弱い動き

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

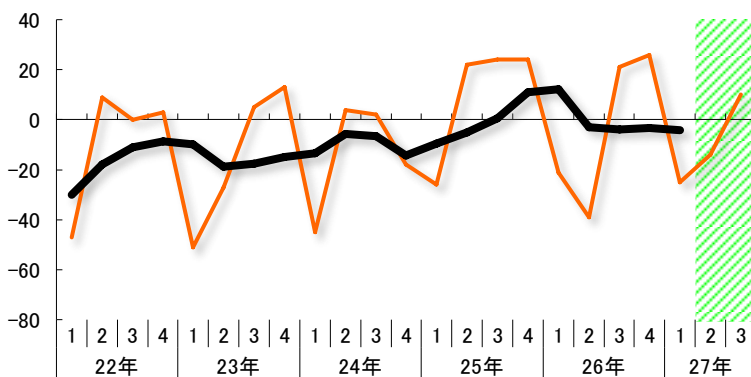
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	37	-53	6	6	(-6)	(-6)	3
売上高	12	-53	22	30	(-15)	(3)	6
経常利益	18	-56	3	41	(-15)	(0)	6

消費者の節約志向が根強く、年頭の大雪など天候不順も響いて小売業は販売低迷が続く。卸売業も不振が長引いており、景況感は総じて弱い動きとなっている。ただ、原油安が消費心理を下支えし、これ以上の悪化は避けられる見込み。

## サービス業

宿泊は例年並みに回帰も、人材関連等が伸び悩み、景況感は足踏み状態が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

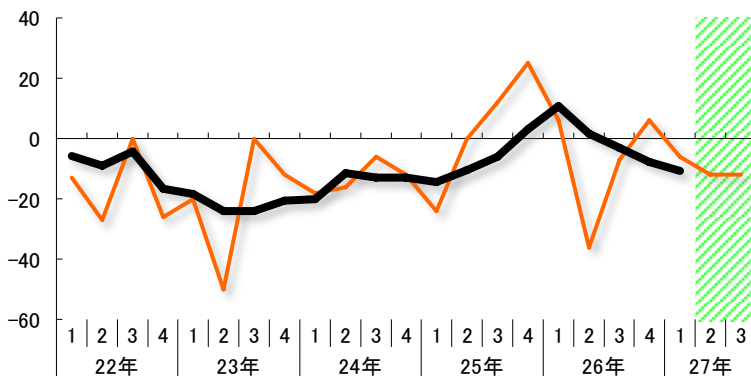
	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-21	-39	21	26	(-39)	(5)	10
売上高	-19	-20	17	33	(-28)	(-5)	22
経常利益	-21	-31	16	16	(-25)	(-11)	11

宿泊・飲食は例年並みの水準に回帰したもの、好転の兆しは乏しい。警備、建物サービスは人手不足が慢性化して伸び悩む。土木建築サービス、廃棄物処理も足踏み感の出た公共工事が影を落とす。総じて景況感は回復への動きが鈍く、足踏み状態が続いている。

## その他産業

金融・リースは横ばい、農林水産は停滞し、景況感は弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	26年				27年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	6	-36	-7	6	(6)	(-6)	-12
売上高	0	-33	-6	0	(16)	(-33)	0
経常利益	-18	-20	7	27	(7)	(-20)	-19

金融は事業向け融資で運転資金を中心に復調傾向だが、借り換えが主体の個人向けは引き続き低調で、全体として横ばいの動き。公共事業の足踏み感が響くリースも同様。農林水産は停滞から脱していない。総じて景況感は減速感が強まり、弱含んでいる。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し  
 3 表の( )内は前回調査での見通し

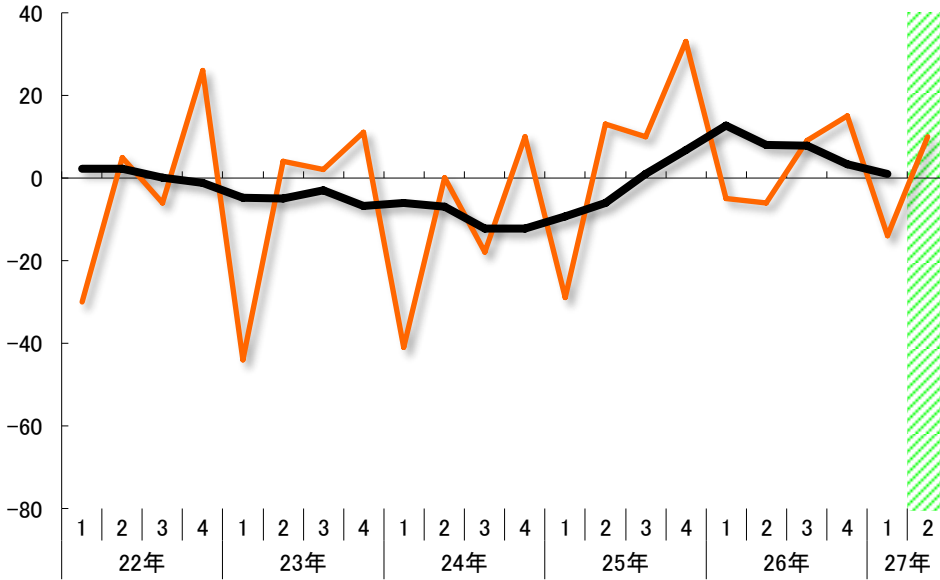


ポイント

- ・足元1～3月期の生産数量判断は「-14」と3期ぶりのマイナス
- ・先行き4～6月期は「10」へとプラス転換する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成27年1～3月期が「-14」となり、3期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、食料品、金属製品、その他製造業などの悪化が影響した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては足踏み状態が長引き、持ち直しの動きが一服しつつある。
- 先行き平成27年4～6月期は、金属製品などで減産が見込まれるが、食料品、一般機械などの増産見通しが寄与して、「10」へとプラス転換する見通し

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

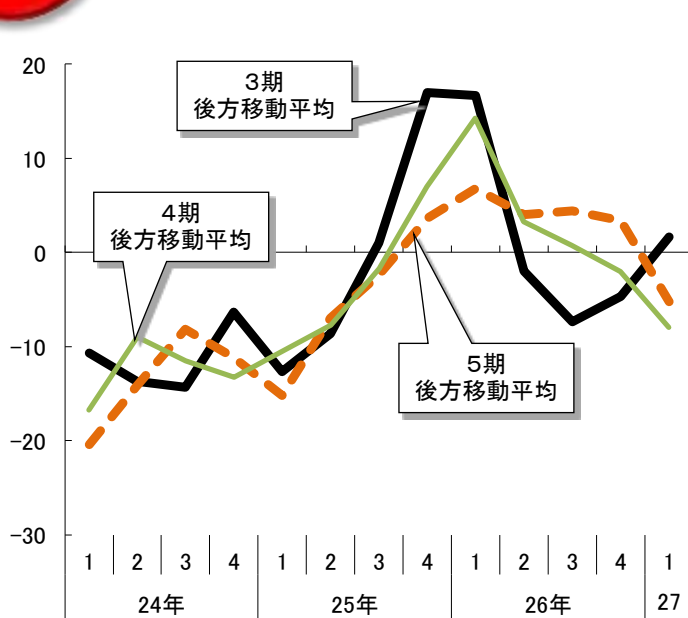
	25年				26年				27年	
	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期
増加	17	41	35	50	32	31	32	39	(18) 25	35
変わらない	38	31	40	33	30	33	46	36	(53) 36	41
減少	46	28	25	17	37	37	23	24	(29) 39	25
BSI (増加-減少)	-29	13	10	33	-5	-6	9	15	(-11) -14	10

【注】( )内は前回調査での見通し

データを  
読む。

「勢い」と「トレンド」の視点で見た景況感の動き

【図】業界の景気判断BSIの推移(全産業)



【注】  
・横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

本調査での各指標の基調判断は、原則として、当期を含む過去1年間(4期)の数値を平均した「4期後方移動平均」の軌道(4期線)を用いているが、その動向を幅広い角度からとらえるには、前後をなす3期線(過去3期の平均)や5期線(過去5期の平均)の動きを併せて検討することも有益だ。

4期線に比べると、3期線は景況感の足元における「勢い」が現れやすく、5期線は長期的な企業業績のトレンドをより反映している。

この2つの平均線で最近の景気判断BSIの動きを見ると、平成25年7～9月期から3期線が5期線を上回って大きく伸びており、公共投資の増額や消費増税前の駆け込み需要といった改善要因がカンフル剤として強い効果を発揮したことがうかがえる。

増税が実施された平成26年4～6月期以降、3期線が示す勢いは急降下。一方、長いスパンの損益バランスを示す5期線は、それまでの「貯金」が支えて横ばい圏内で推移していたが、足元の平成27年1～3月期の落ち込みは、駆け込み需要の部分が底をついたことの反映と考えられる。

ただ、足元の3期線は上昇に転じており、原油安や製造業を中心とした需要回復期待が作用している模様だ。今後、この好材料が企業収益に結びつくか、5期線の動きも注目される。



## ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「7」と、前期「16」から過剰感が緩和
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「7」と、前期「10」から過剰感が緩和

## 概況

### 【製造業】

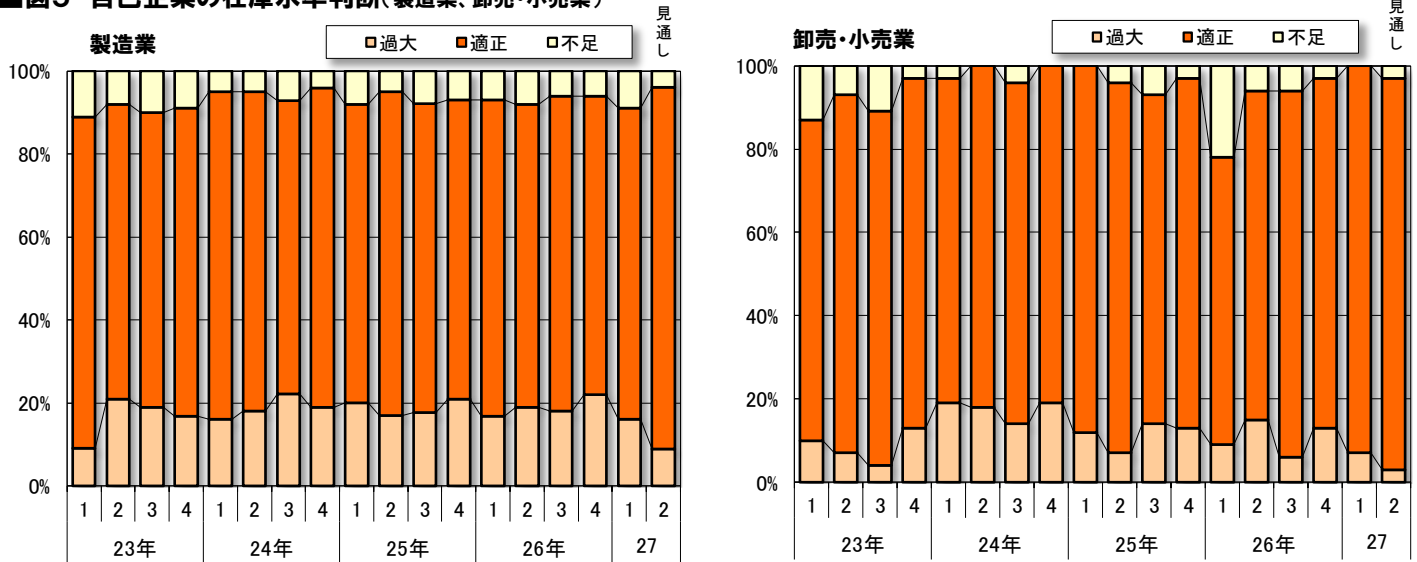
- 平成27年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1～3月期において事業所の75%が「適正」と判断した(前期72%)。また、「過大」は16%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「7」となり、前期「16」から過剰感が緩和した。

○先行き平成27年4～6月期は、「適正」が88%に増加し、BSIは「5」と過剰感がさらに緩和する見通し

### 【卸売・小売業】

- 足元1～3月期は「適正」が93%(前期84%)、「過大」が7%、「不足」が0%であり、BSIは「7」となって前期「10」から過剰感が緩和した。
- 先行き4～6月期は「適正」が93%と横ばいだが、BSIは「0」となる見通し

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

# 7 生産設備の規模判断(製造業)

## ポイント

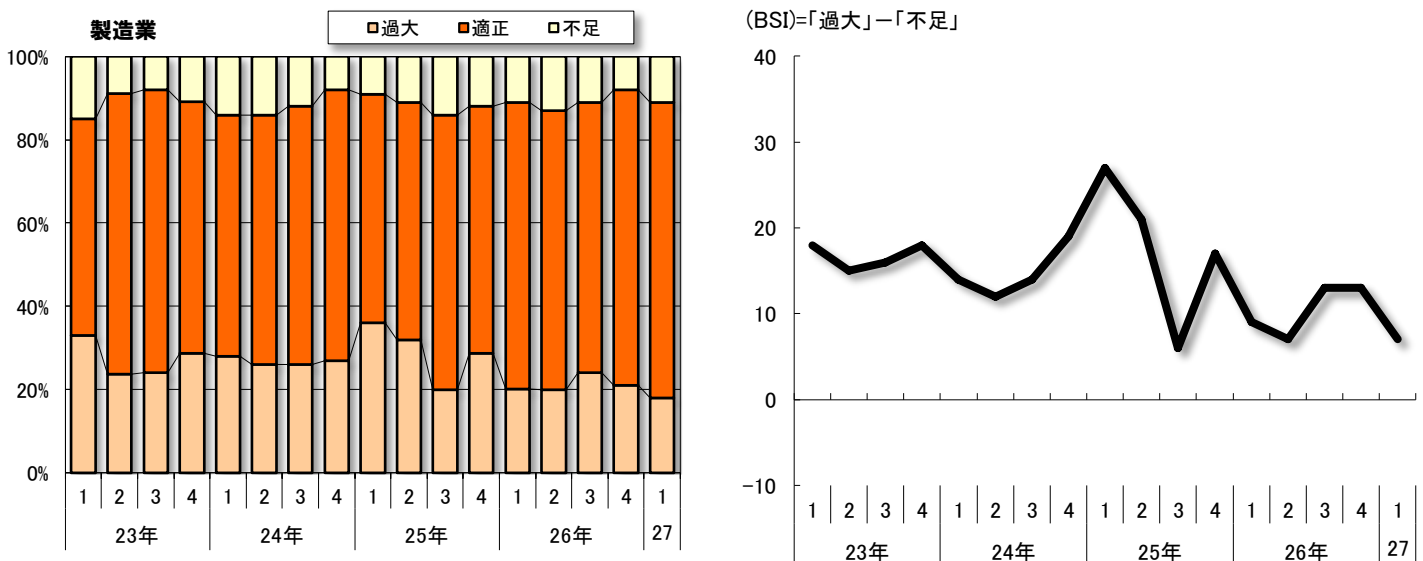
- ・平成27年1月末時点での生産設備BSIは「7」と、前期「13」から過剰感が緩和

## 概況

- 平成27年1月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が71%(前期71%)、「過大」が18%、「不足」が11%となった。

○この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「7」となり、前期の「13」から過剰感が緩和した。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



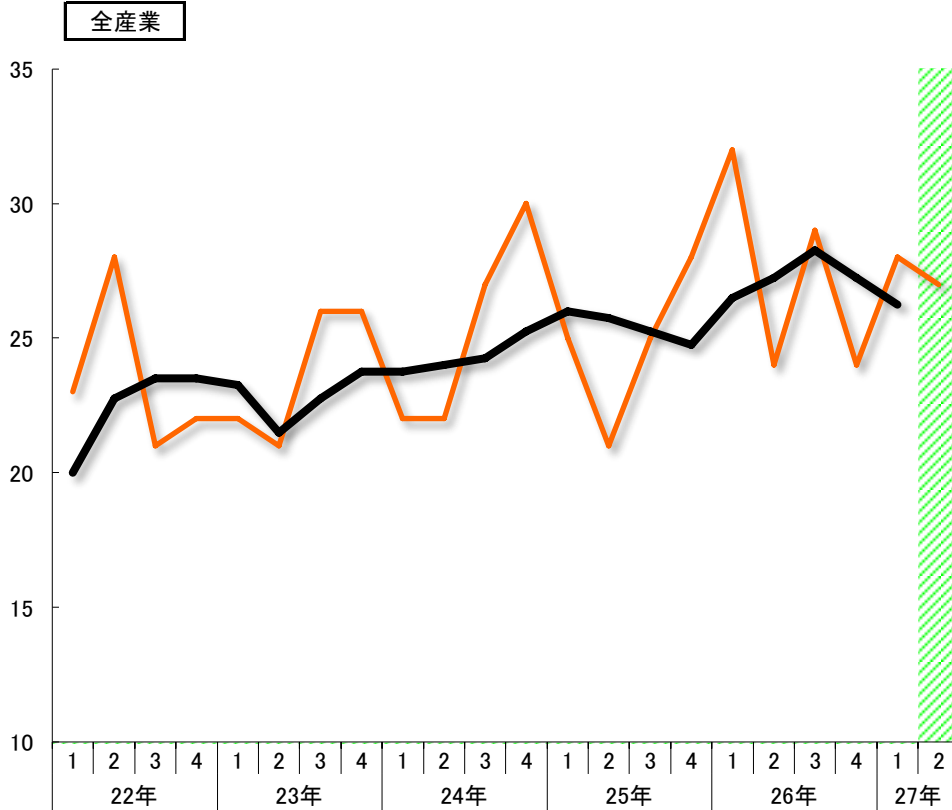
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元1～3月期における設備投資の実施は28%で、前期から上昇。製造業、非製造業ともに上昇
- ・先行き4～6月期は、27%が設備投資を計画。製造業は低下、非製造業は横ばいの見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



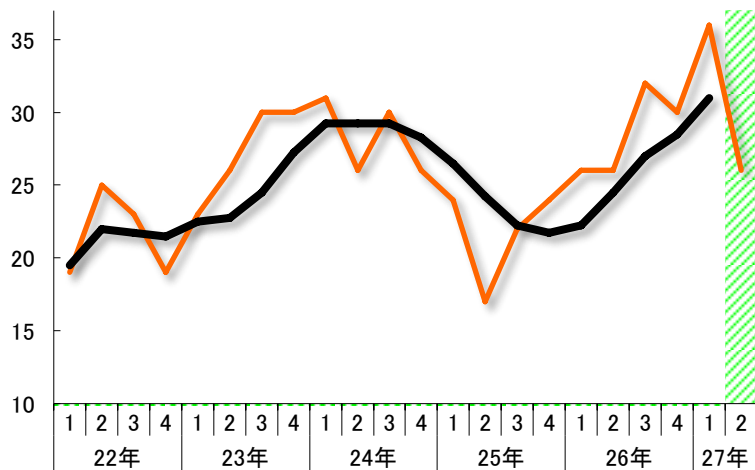
概況

- 平成27年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1～3月期では28%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、持ち直しの動きに足踏み感が見られるものの、水準は引き続き高い。
- 先行き平成27年4～6月期の設備投資を「実施する」事業所は27%とほぼ横ばいの見通し

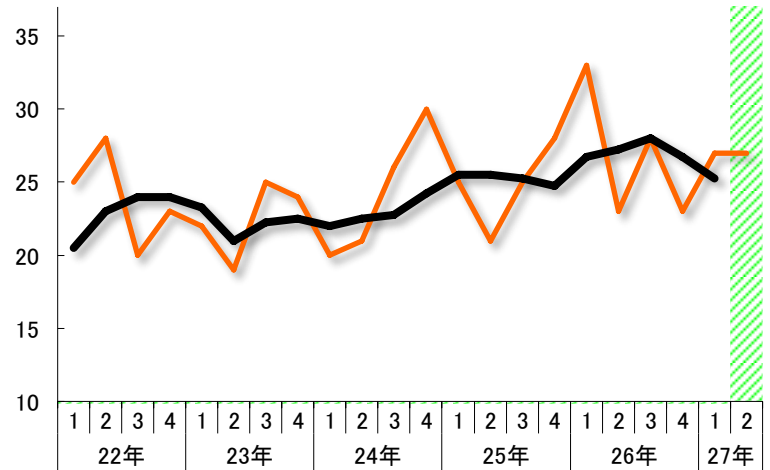
業種別の状況

- 【製造業】
- 足元の1～3月期の実施事業所は36%と、前期30%から上昇
  - 先行き4～6月期の計画事業所は26%へと低下する見通し
- 【非製造業】
- 足元の1～3月期の実施事業所は27%と、前期23%から上昇
  - 先行き4～6月期の計画事業所は27%と横ばいで推移する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

	←見通し→									
	25年				26年				27年	
	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期
全産業	25	21	25	28	32	24	29	24	(27) 28	27
製造業	24	17	22	24	26	26	32	30	(27) 36	26
非製造業	25	21	25	28	33	23	28	23	(27) 27	27

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の資金繰りの判断BSIは「-8」と、前期の「-9」からほぼ横ばい
- ・先行き4～6月期のBSIは「-7」とほぼ横ばいで推移する見通し

概況

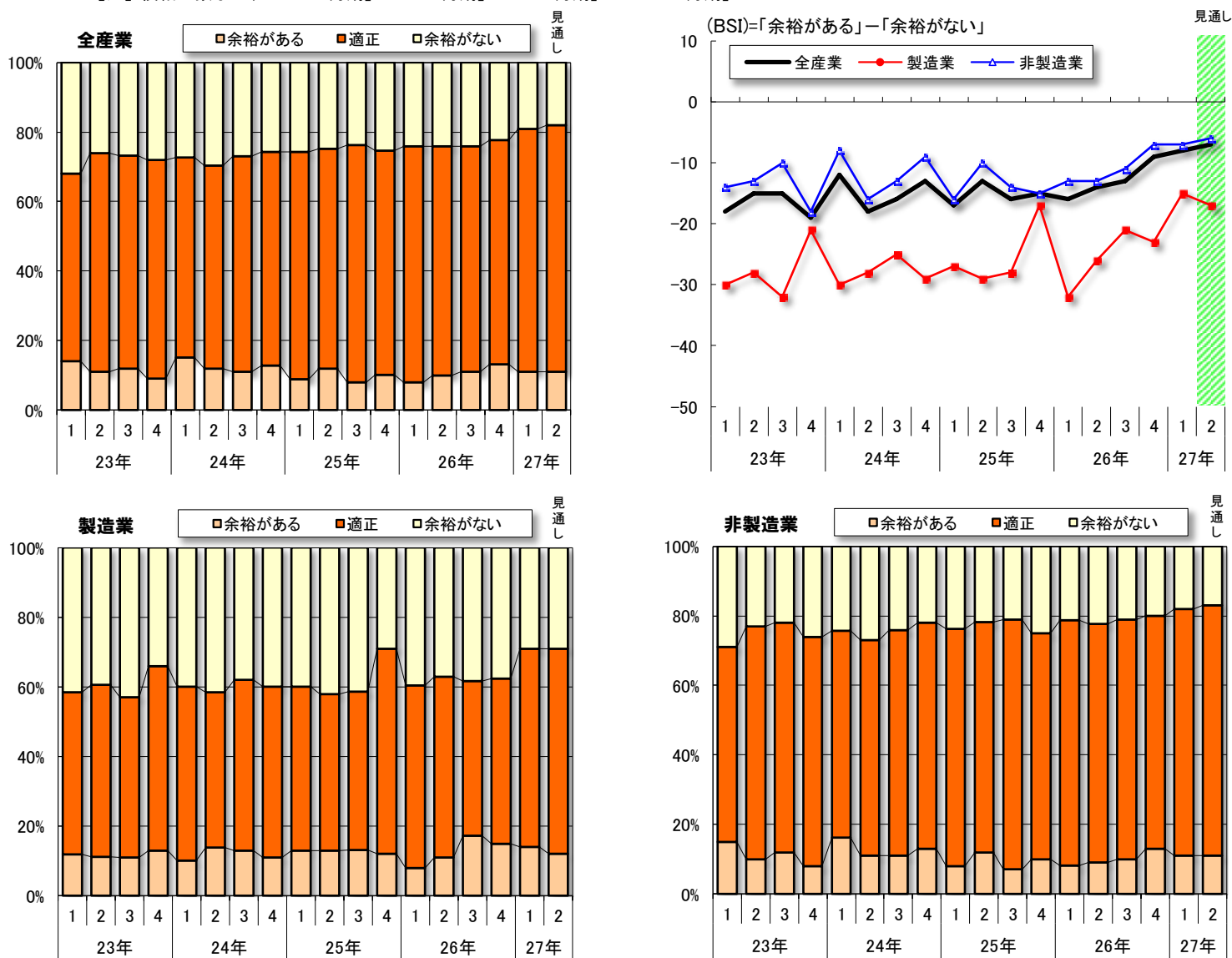
- 平成27年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1～3月期において「適正」とする割合が70%（前期64%）、「余裕がある」が11%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-8」となり、前期の「-9」からほぼ横ばいの動きとなった。
- 先行き4～6月期のBSIは、「-7」とほぼ横ばいで推移する見通し

業種別の状況

- 【製造業】
  - 足元1～3月期は「余裕がない」が29%へと減少し、BSIは「-15」と前期「-23」から改善
  - 先行き4～6月期のBSIは、「-17」とやや悪化する見通し
- 【非製造業】
  - 足元1～3月期は「余裕がある」が11%へと減少したものの、BSIは「-7」と前期から横ばい
  - 先行き4～6月期のBSIは、「-6」とほぼ横ばいで推移する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	25年				26年				←見通し→ 27年	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	-17	-13	-16	-15	-16	-14	-13	-9	(-14) -8	-7
製造業	-27	-29	-28	-17	-32	-26	-21	-23	(-28) -15	-17
非製造業	-16	-10	-14	-15	-13	-13	-11	-7	(-12) -7	-6

【注】( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」
- ・製造業の首位は「原材料等価格高」、非製造業は「競争激化」

概況

平成27年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ（全15項目から3項目まで選択）、「競争激化」（52%）、「売上・受注不振」（42%）、「原材料等価格高」（37%）が上位3項目となった。

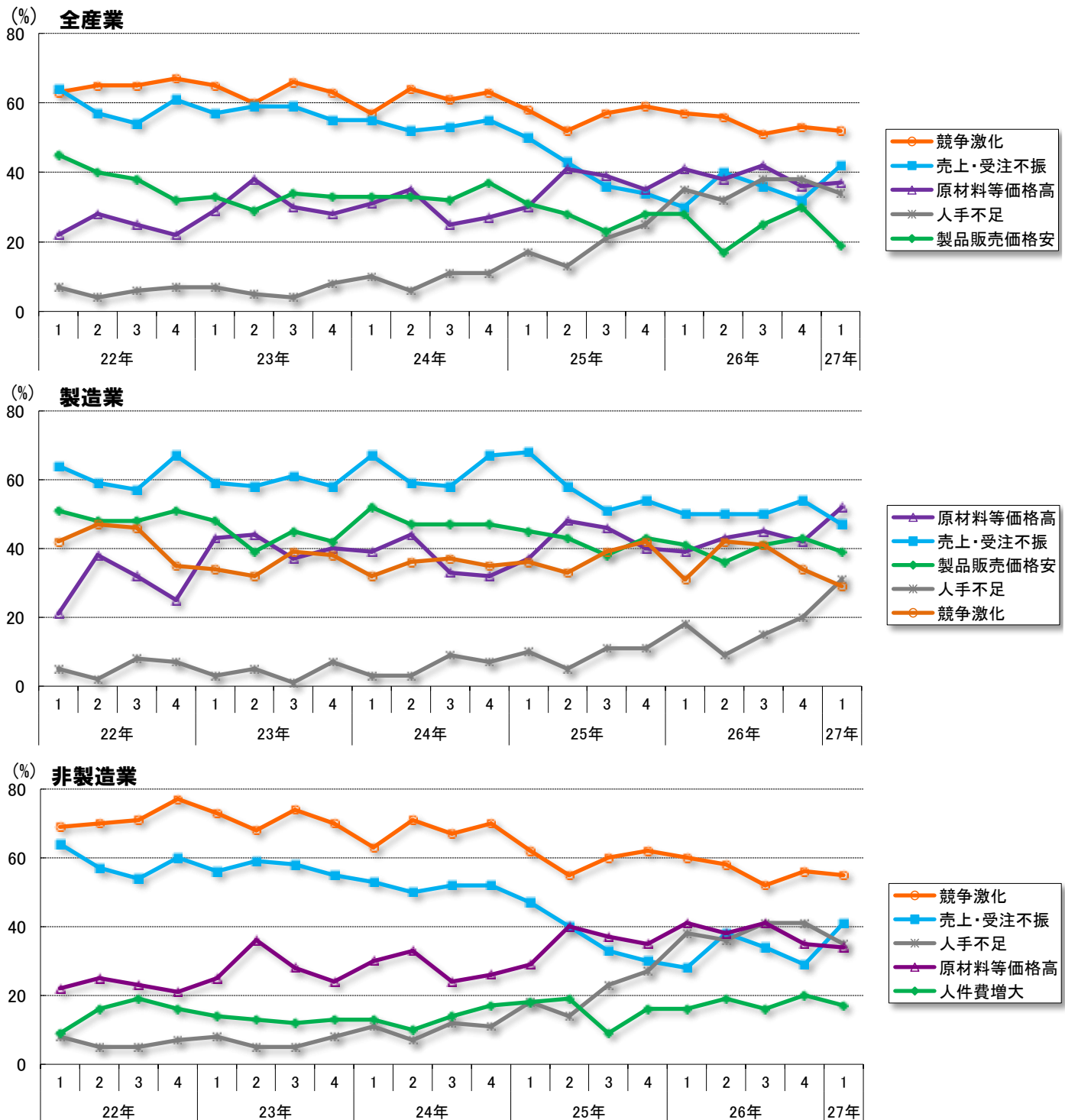
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が52%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」（47%）、「製品販売価格安」（39%）、「競争激化」（29%）の順となっている。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最も高いのはパルプ・紙（100%）であり、「売上・受注不振」はパルプ・紙、金属製品（ともに60%）だった。

【非製造業】「競争激化」が55%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」（41%）、「人手不足」（35%）、「原材料等価格高」（34%）の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは卸売・小売業（72%）であり、「売上・受注不振」でも卸売・小売業（72%）だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」





# 11 自由記入欄の傾向

個人消費の低迷の長期化に加え、公共工事に足踏み感が見られはじめたことで、足元の県内景気は停滞の色が濃くなっているが、一方で輸出の持ち直しや原油安によるコスト低減など先行きの好転につながる材料も見られ始めた。こうした動きを反映して、今回のコメントには、引き続き原材料価格の上昇と人手不足という主要課題の影響を指摘するものが多かったものの、来期以降の需要回復への期待をにじませる声も散見された。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費増税が延期になったことで、しばらくは多少上向きになっていくのでは（食料品）</li> <li>新規雇用をしようとしても、経験者の応募が少なく、新卒では教育コストがかさむため、仕事があっても人員増強まで進めないジレンマがある（電気機械）</li> <li>電気代や材料費の上昇の製品価格への転嫁ができず、収益環境は厳しい（その他）</li> </ul>
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事が完了し、技術者の手もあいてきたが、次の仕事が取れず困っている（建設業）</li> <li>運輸会社としては原油価格の引き下げはありがたい。これまでの燃油高騰の負担部分が少しでも返せる。各産業の需要が増え、物流が動き出せば景気も上昇する（運輸・通信業）</li> <li>人材業界の人手不足は、製造業の国内回帰の動きもあり、深刻化の様相（サービス業）</li> </ul>

## 現場は語る。

## The Voices of "GENBA"

### 地方創生と人材の新たな波

今年の県経済にとって、「地方創生」は大きなテーマの一つだ。まず政府が関連法を成立させた上で、昨年末に今後5年間の総合戦略や50年後の人口1億人維持を目標とする長期ビジョンを策定。バトンを渡された都道府県や市町村が、地方創生の名の下に子育て支援や雇用創出など地方版の計画づくりに着手している。

地方創生が叫ばれる背景には、歯止めのかからない人口流出に加え、政府による経済対策の効果の波及が遅れていることがある。県内企業でも、「業況は引き続き低調に推移している」（電気機械）、「個人消費が非常に落ち込んでいるように感じる」（卸売・小売業）、「首都圏では外国人旅行者が増加し景気上昇の一役を担っているが、地方まで恩恵は感じられない」（サービス業）など業績不振の長期化や大都市との格差を

指摘する声は根強い。

都市部で景気回復

が先行したことは、とりわけ人材の流れに歪みをもたらしているようだ。これまで人材の問題は、「若年労働者の不足、大型トラック運転手の不足」（運輸・通信業）、「ハローワークに求人票を出しても応募がない」（サービス業）といった声に代表されるように、主として非製造業の課題だった。だが、ここに至って「人員の技術不足、人材確保難が問題」（電気機械）、「若者の製造業離れが顕著」（同）など製造業にも拡大。今回の調査では、経営課題に「人手不足」を挙げた割合が製造業で31%と、前期から11ポイントも上昇した。企業が求める有能な技術者が、待遇を改善した大企業などに流出したことも要因の一つと考えられる。

その製造業では、為替相場の円安によるダメージをより強く感じている。「原料を輸入している加工業者にとっては、この円安は非常に厳しい」（食料品）、「売上低下に加えて

輸入部材が値上がりしており、対応策がない」（その他製造業）など影響は深刻で、今回調査において「原材料等価格高」は製造業にとって経営課題の筆頭（52%）となった。

ただ、こうした問題は県経済にとってマイナスにばかり作用するわけではない。「目下、円安対策とものづくりの国内回帰が重要課題」（電気機械）との声が示唆するように、製造業の人材不足には海外生産の国内移管も関係しており、それは円安が後押ししたものだ。また、人手不足や原材料価格の上昇は企業にいつその省力化やコストダウンを要請し、今回調査で製造業の1千万円以上の設備投資実施率が36%に達したように、生産性を上げるための設備投資の呼び水にもなっている。

さらに景況の好転材料として期待されるのが原油の価格

低下。県内企業の間でも「ガソリン代が値下がりして、多少気持ち

に余裕が出てきた」（食料品）、「燃油費が下落傾向にあるので、作業原価が低下し、利益に回ってきている」（運輸・通信業）など明るい話題となっている。この先、電気代の値下げなどを通じて個人消費の喚起につながれば、恩恵は幅広い業種に及ぶことになろう。

少しずつ現れてきた良い兆候を景気浮揚に結びつける上で、根本的な推進力になるのは、やはり人材だ。「日々の改善継続、慣例からの脱却など全従業員が丸となって攻めの体制を作っていく」（電気機械）といったチームワークの向上も重要だが、企業のポテンシャルを引き出して事業化するには、商品企画やデザイン、販路開拓などの専門的な人材が欠かせない。地域として、そうした高度な人材を育成するとともに、都会でノウハウを身につけた人材を引き寄せられるか、その動向が注目される。

### 専門人材の育成・流入も重要課題

## ”R”の補助線 ～地方・実感・復興の視座から～

明治製作所 取締役社長 齋木 憲久氏

統計データに現場で躍動する産業人の目線から光を当てると、経済の実像が鮮やかに浮かび上がる。その視座は地方(region)の現実・実感(reality)と復興・復活(revivable)。今回は鉄鋼業界の齋木氏が調査結果に「Rの補助線」を引く。

## プロフィール

さいき・のりひさ 昭和38年倉吉市生まれ。昭和61年、株式会社明治製作所に入社。取締役総務部次長、同製造部次長、同総務部長などを歴任し、平成9年より現職。技能士資格の取得を進めるなど人材の質を高めながら、新技術の開発を通じてオンリーワンの製品づくりを目指している。

——今回の調査結果をどう読みますか。

齋木 当社は自動車向けの鉄製部品を中心に製造しているため、国内自動車メーカー各社の生産動向に業況が左右される。本調査の業種区分では当社のような鉄鋼業は「その他製造業」に分類されるが、家具や印刷など性格の異なる業種も多く含まれるため、その景況感の

動きは、当社の実感とは多少ズレが見られるようだ。

例えば、「その他の製造業」の景気判断BSIの消費増税後の動きを見ると、平成26年4～6月期に大きく落ち込んでいるが、当社の製品出荷量は大幅に減少することはなかった。自動車は増税前の1～3月期までに駆け込み需要が膨らみ、期間内に生産が間に合わなかった受注残がかなりな量に達していたため、4～6月期も自動車メーカーは高水準の生産を維持できたからだ。

しかし、受注残生産は6月までに一巡し、その後の受注動向が予測を下回ったため調整圧力が強まり、海外需要の減速も加わって、自動車メーカーからの部品発注は7～9月期から下方修正が目立ち始めた。出荷の下振れは10～12月期まで続き、今期平成27年1～3月期にようやく若干の増産ができる状況になってきたところだ。ただ、生産水準は依然低いままで、

来期以降も主力の軽自動車向けでは軽自動車税の引き上げといった市場環

境の悪化もあり、業況の厳しさは当面続くこと見込んでいる。

## 「中空鍛造法」に期待 海外市場の開拓も

——厳しい経営環境の打開策について、どのようにお考えですか。

齋木 国内の自動車市場は長期的に人口減少などで縮小は避けられない。ただ、ハイブリッド車などエコカー需要はこの先国内でも底堅く、世界的には大きく伸びていくと予想される。そこで当社は、付加価値の高いエコカー向けの基幹部品に重点を置いて技術開発を進めていく方針だ。

当社は、金属素材をハンマーやプレス機で叩いて強度や耐久性を高めながら目的の形状を造る「鍛造」(たんぞう)の加工技術を進化させながら、半世紀以上にわたり自動車部品製造の営みを続けてきた。その過程で生み出した多くの独自技術の中で、現在、取引先から最も高く評価されているのが「中空鍛造法」だ。

これは鍛造の段階で素材に穴(中空部)を開ける技術で、ドリル加工が不要になるため、工程省略による時間短縮とコストダウンが可能になる。当社では複雑な形状の中空部にも対応できるので、高水準の精度や強度が求められるハイブリッド車のほか、産業機械などの部品採用を

期待している。

最近の円安による原料価格や電気代の高騰への対策として、生産性の向上も喫緊の課題だ。このため同じ倉吉市内にある関連会社の隣接地に工場を建設し、来年から新設備稼働させる予定だ。また、設立から5年を経過したタイ工場での生産が軌道に乗り始めたことから、東南アジア市場の開拓にも注力していく。

——地域のものづくり産業を支えるために必要なことは何ですか。

齋木 最も大切なことは、生産現場を担う若い人材を確保し、定着させることだ。そのためには待遇改善など企業側の努力も必要だが、行政機関などによる企業側の人材ニーズと県内外の技術系の経験者や新卒者の情報をマッチングさせる仕組みの整備も重要だろう。企業が必要となるときに必要な人材候補にアプローチできる環境があれば、生産技術の円滑な伝承にも資するはずだ。

当社は来年で創立80周年を迎える。この間、会社を支えてきたのは多くの優れた人材で、現在の規模は業界でも二十指に入る。一人前の技術者になるのに10年かかるが、培ってきた鍛造技術を絶やさぬよう、今春採用の8名を含め育成に努めていきたい。



## 鉄製自動車部品は低水準が続く。鍛造技術を磨きエコカー市場に照準

# 統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成27年1月～3月期					平成27年4月～6月期					平成27年7月～9月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	56	13	31	0	-18	44	19	26	12	-7	55	13	11	21	2
2 製造業	46	18	36	0	-18	38	32	23	6	9	47	22	12	19	10
3 食料品	45	0	55	0	-55	35	50	10	5	40	50	15	25	10	-10
4 衣服・その他	33	11	44	11	-33	44	22	22	11	0	33	11	33	22	-22
5 パルプ・紙	0	40	60	0	-20	40	40	20	0	20	60	40	0	0	40
6 金属製品	83	0	17	0	-17	33	17	33	17	-16	67	17	17	0	0
7 一般機械	64	18	18	0	0	36	36	18	9	18	36	18	0	45	18
8 電気機械	49	31	20	0	11	35	26	32	6	-6	41	32	0	26	32
9 その他	40	20	40	0	-20	50	20	25	5	-5	45	10	15	30	-5
10 非製造業	57	12	30	0	-18	45	17	26	12	-9	56	11	11	22	0
11 建設業	52	20	28	0	-8	24	12	40	24	-28	36	8	16	40	-8
12 運輸・通信業	32	20	48	0	-28	48	28	12	12	16	52	24	4	20	20
13 卸売・小売業	36	15	48	0	-33	24	30	30	15	0	61	9	6	24	3
14 サービス業	47	13	38	1	-25	36	21	35	8	-14	42	24	14	20	10
15 その他	82	6	12	0	-6	65	6	18	12	-12	71	0	12	18	-12

■第2表 自己企業の売上高判断 —増減の状況・見通し—（全産業・業種別）

	平成27年1月～3月期				平成27年4月～6月期				平成27年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	41	24	35	-11	42	26	31	-5	63	22	15	7
2 製造業	38	21	42	-21	42	34	24	10	61	25	14	11
3 食料品	20	10	70	-60	40	55	5	50	50	30	20	10
4 衣服・その他	33	22	44	-22	33	44	22	22	78	0	22	-22
5 パルプ・紙	0	40	60	-20	20	40	40	0	20	80	0	80
6 金属製品	83	0	17	-17	50	17	33	-16	67	17	17	0
7 一般機械	45	36	18	18	45	45	9	36	55	18	27	-9
8 電気機械	46	29	26	3	50	22	28	-6	70	24	6	18
9 その他	45	20	35	-15	35	25	40	-15	74	5	21	-16
10 非製造業	42	24	34	-10	43	25	32	-7	63	22	15	7
11 建設業	44	24	32	-8	22	17	61	-44	48	17	35	-18
12 運輸・通信業	24	24	52	-28	52	36	12	24	68	20	12	8
13 卸売・小売業	27	24	48	-24	27	36	36	0	69	19	13	6
14 サービス業	32	18	50	-32	33	33	33	0	48	37	15	22
15 その他	59	29	12	17	59	12	29	-17	76	12	12	0



■第3表 自己企業の売上高判断 -増減要因- (全産業・業種別)

	平成27年1月～3月期				平成27年4月～6月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	89	8	78	33	94	5	88	7	1
2 製造業	93	0	97	37	94	1	98	2	2
3 食料品	100	0	93	29	82	0	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	75	25	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	33	100	0	100	0	5
6 金属製品	-	-	100	100	100	0	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	50	80	20	100	0	7
8 電気機械	100	0	100	44	100	0	100	0	8
9 その他	100	0	100	14	100	0	88	13	9
10 非製造業	89	9	75	30	94	5	86	8	10
11 建設業	83	17	88	13	100	0	86	7	11
12 運輸・通信業	100	0	100	23	89	11	100	0	12
13 卸売・小売業	100	0	94	25	100	0	100	0	13
14 サービス業	92	0	85	21	82	14	82	0	14
15 その他	80	20	50	50	100	0	80	20	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 -増減の状況・見通し- (全産業・業種別)

	平成27年1月～3月期				平成27年4月～6月期				平成27年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	47	23	30	-7	48	22	29	-7	62	18	20	-2	1
2 製造業	34	25	41	-16	45	26	28	-2	54	24	22	2	2
3 食料品	10	20	70	-50	45	45	10	35	30	30	40	-10	3
4 衣服・その他	33	22	44	-22	33	44	22	22	78	0	22	-22	4
5 パルプ・紙	0	60	40	20	20	20	60	-40	20	80	0	80	5
6 金属製品	83	0	17	-17	50	17	33	-16	67	17	17	0	6
7 一般機械	82	9	9	0	55	36	9	27	64	9	27	-18	7
8 電気機械	44	29	26	3	48	15	36	-21	67	24	9	15	8
9 その他	35	25	40	-15	45	20	35	-15	68	5	26	-21	9
10 非製造業	49	23	28	-5	49	22	29	-7	63	17	20	-3	10
11 建設業	36	32	32	0	35	9	57	-48	52	13	35	-22	11
12 運輸・通信業	32	36	32	4	48	36	16	20	64	28	8	20	12
13 卸売・小売業	27	30	42	-12	27	36	36	0	64	21	15	6	13
14 サービス業	31	16	53	-37	32	33	35	-2	43	34	23	11	14
15 その他	81	19	0	19	75	6	19	-13	81	0	19	-19	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断-増減要因

平成27年1月~3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	77	4	18	15	0	5	55	14	9	6	0	1
2 製造業	70	7	13	4	0	14	90	19	8	22	0	4
3 食料品	75	0	25	0	0	0	93	29	7	21	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	25	0	25	0	0
5 パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	90	20	10	0	0	20	89	22	11	33	0	11
9 その他	40	0	0	20	0	40	75	13	13	25	0	0
10 非製造業	78	4	19	16	0	4	51	13	9	3	0	1
11 建設業	88	25	13	0	0	0	75	25	0	0	0	13
12 運輸・通信業	56	0	0	44	0	11	75	13	25	0	0	0
13 卸売・小売業	90	10	20	0	0	0	93	21	0	7	0	0
14 サービス業	91	0	9	0	0	9	78	22	22	8	0	0
15 その他	67	0	33	33	0	0	-	-	-	-	-	-

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断-増減要因

平成27年4月~6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	95	16	32	5	0	1	84	16	5	11	1	13
2 製造業	97	17	0	4	0	3	79	13	7	25	0	6
3 食料品	89	33	0	0	0	11	50	0	0	50	0	0
4 衣服・その他	100	25	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0
8 電気機械	100	20	0	0	0	0	92	17	8	17	0	17
9 その他	100	0	0	25	0	0	86	14	14	29	0	0
10 非製造業	95	16	37	5	0	1	85	17	5	8	1	15
11 建設業	100	0	0	0	0	0	69	23	23	8	8	15
12 運輸・通信業	78	0	0	22	0	0	75	0	0	25	0	0
13 卸売・小売業	92	17	0	8	0	8	92	8	0	17	0	0
14 サービス業	95	45	0	5	0	0	70	4	9	9	0	4
15 その他	100	0	100	0	0	0	100	33	0	0	0	33

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成27年1月～3月期				平成27年4月～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	36	25	39	-14	41	35	25	10	1
2 食料品	16	21	63	-42	37	58	5	53	2
3 衣服・その他	33	44	22	22	33	33	33	0	3
4 パルプ・紙	0	40	60	-20	25	50	25	25	4
5 金属製品	83	0	17	-17	50	17	33	-16	5
6 一般機械	55	27	18	9	55	36	9	27	6
7 電気機械	43	29	29	0	41	24	35	-11	7
8 その他	45	25	30	-5	45	20	35	-15	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成27年1月～3月期				平成27年4月～6月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	75	16	9	7	88	9	4	5	1
2 食料品	70	10	20	-10	95	5	0	5	2
3 衣服・その他	89	11	0	11	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	80	20	0	20	60	20	20	0	4
5 金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0	5
6 一般機械	64	9	27	-18	82	0	18	-18	6
7 電気機械	77	23	0	23	85	12	3	9	7
8 その他	70	20	10	10	85	10	5	5	8
9 卸売・小売業	93	7	0	7	93	3	3	0	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成27年1月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	71	18	11	7	1
2 食料品	75	20	5	15	2
3 衣服・その他	67	0	33	-33	3
4 パルプ・紙	60	20	20	0	4
5 金属製品	67	17	17	0	5
6 一般機械	64	0	36	-36	6
7 電気機械	74	17	9	8	7
8 その他	65	25	10	15	8

■第9—1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	76	24	34	24	58	10	7	10	0	7
2 製造業	70	30	39	63	52	13	9	8	3	4
3 食料品	70	30	50	67	67	0	0	17	0	0
4 衣服・その他	89	11	100	0	0	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	60	40	0	100	50	0	50	0	0	0
6 金属製品	50	50	0	67	67	0	33	0	0	0
7 一般機械	91	9	0	100	0	100	0	0	0	0
8 電気機械	69	31	55	64	55	27	9	9	9	0
9 その他	75	25	20	40	40	0	0	0	0	20
10 非製造業	77	23	33	17	59	9	6	10	0	7
11 建設業	92	8	50	0	0	0	0	50	0	0
12 運輸・通信業	72	28	14	0	86	0	0	0	0	14
13 卸売・小売業	82	18	33	33	0	17	0	17	0	17
14 サービス業	87	13	33	0	67	0	0	11	0	11
15 その他	65	35	33	33	83	17	17	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	72	28	30	15	75	1	2	6	1	7
2 製造業	64	36	42	47	54	9	7	0	5	7
3 食料品	70	30	33	67	67	0	0	0	0	17
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	40	60	33	67	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	50	50	33	33	67	33	0	0	0	0
7 一般機械	82	18	50	50	0	50	0	0	0	0
8 電気機械	61	39	64	50	43	14	14	0	14	0
9 その他	65	35	29	14	57	0	14	0	0	14
10 非製造業	73	27	28	10	79	0	1	7	0	7
11 建設業	92	8	0	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	68	32	50	0	88	0	13	0	0	0
13 卸売・小売業	82	18	50	0	83	0	0	0	0	0
14 サービス業	82	18	17	17	58	0	0	25	0	25
15 その他	59	41	29	14	86	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている



■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的								
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設		その他
1 全産業	73	27	27	21	76	3	2	4	1	2	1
2 製造業	74	26	30	45	73	24	8	9	5	0	2
3 食料品	70	30	0	50	83	33	0	17	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0	5
6 金属製品	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0	6
7 一般機械	64	36	50	0	75	0	0	0	0	0	7
8 電気機械	81	19	71	71	57	43	14	14	14	0	8
9 その他	75	25	20	0	80	0	20	0	0	0	9
10 非製造業	73	27	27	18	76	0	1	4	0	3	10
11 建設業	88	12	0	0	100	0	0	0	0	0	11
12 運輸・通信業	60	40	50	10	60	0	10	10	0	0	12
13 卸売・小売業	70	30	30	30	60	0	0	0	0	0	13
14 サービス業	84	16	18	0	73	0	0	9	0	9	14
15 その他	65	35	33	33	83	0	0	0	0	0	15

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成27年1月～3月期				平成27年4月～6月期				
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	
1 全産業	70	11	19	-8	71	11	18	-7	1
2 製造業	57	14	29	-15	59	12	29	-17	2
3 食料品	65	10	25	-15	65	15	20	-5	3
4 衣服・その他	78	0	22	-22	89	0	11	-11	4
5 パルプ・紙	60	40	0	40	40	40	20	20	5
6 金属製品	67	17	17	0	67	17	17	0	6
7 一般機械	55	0	45	-45	64	0	36	-36	7
8 電気機械	46	14	40	-26	51	9	40	-31	8
9 その他	60	15	25	-10	65	5	30	-25	9
10 非製造業	71	11	18	-7	72	11	17	-6	10
11 建設業	76	6	18	-12	63	19	19	0	11
12 運輸・通信業	87	13	0	13	87	7	7	0	12
13 卸売・小売業	75	0	25	-25	69	3	28	-25	13
14 サービス業	51	14	35	-21	61	12	27	-15	14
15 その他	81	13	6	7	81	13	6	7	15

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成27年2月1日現在

単位：%

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
1 全産業	1	6	2	34	1	2	3	52	42	1	19	37	16	0	11
2 製造業	4	6	4	31	0	2	1	29	47	2	39	52	13	2	18
3 食料品	6	12	0	47	0	0	0	29	35	6	12	76	12	6	24
4 衣服・その他	0	11	11	44	0	0	0	22	44	0	44	22	11	0	22
5 パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	40	60	0	40	100	20	0	20
6 金属製品	0	0	0	0	0	20	0	20	60	0	60	40	20	0	20
7 一般機械	0	36	0	27	0	0	0	36	18	0	27	55	9	0	18
8 電気機械	6	3	3	38	0	3	0	24	50	0	50	32	15	0	18
9 その他	0	0	13	13	0	0	6	38	56	0	56	44	6	0	6
10 非製造業	0	6	1	35	2	2	3	55	41	0	16	34	17	0	10
11 建設業	0	4	8	46	0	4	4	42	46	0	21	54	8	0	0
12 運輸・通信業	0	10	0	57	0	0	0	33	24	0	10	10	38	0	5
13 卸売・小売業	0	3	0	17	7	0	0	72	72	3	24	28	7	0	3
14 サービス業	0	4	2	57	2	6	0	65	49	0	22	29	29	0	0
15 その他	0	8	0	17	0	0	8	50	25	0	8	42	8	0	25

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位：%

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
1 全産業	71	4	25	7	30	41	0	31	4	45	19	28	8	44	16
2 製造業	56	4	40	19	0	37	0	50	3	44	2	47	3	43	2
3 食料品	50	0	50	-	-	-	-	40	0	60	0	40	0	60	0
4 衣服・その他	67	0	33	-	-	-	-	33	0	67	0	33	0	67	0
5 パルプ・紙	40	0	60	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
6 金属製品	67	0	33	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
7 一般機械	45	18	36	50	0	50	0	0	25	75	0	17	17	67	0
8 電気機械	56	6	39	50	0	50	0	71	7	14	7	68	6	19	6
9 その他	70	5	25	0	0	100	0	20	0	80	0	17	0	83	0
10 非製造業	73	4	23	5	34	42	0	29	5	45	22	25	9	45	19
11 建設業	88	0	12	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	72	0	28	-	-	-	-	29	14	43	14	29	14	43	14
13 卸売・小売業	62	9	29	33	33	33	0	30	0	70	0	31	8	61	0
14 サービス業	85	1	13	0	100	0	0	22	11	22	44	20	17	20	41
15 その他	65	6	29	0	0	100	0	40	0	40	20	33	0	50	17

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位:%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	
1 全産業	88	12	68	21	6	0	6	1
2 製造業	72	28	63	23	7	0	7	2
3 食料品	80	20	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	4
5 パルプ・紙	60	40	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	100	0	-	-	-	-	-	6
7 一般機械	36	64	57	29	14	0	0	7
8 電気機械	67	33	50	25	8	0	17	8
9 その他	75	25	80	20	0	0	0	9
10 非製造業	98	2	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	94	6	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成27年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連絡先 鳥取県地域振興部統計課  
〒680-8570 鳥取市東町1丁目220  
電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033  
調査基準日 平成27年2月1日  
提出期限 平成27年2月10日(火)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 - )		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	( )局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

## 1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成26年10~12月期に比べ) 平成27年1~3月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成27年1~3月期に比べ) 平成27年4~6月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成27年4~6月期に比べ) 平成27年7~9月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

## 2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因 →	販売数量		販売価格		
(10~12月期に比べ) 平成27年1~3月期は	(13)	(14)	(15)		1~3月期	(16)	(17)		
(1~3月期に比べ) 平成27年4~6月期は	(18)	(19)	(20)		4~6月期	(21)	(22)		
(4~6月期に比べ) 平成27年7~9月期は	(23)	(24)	(25)						

## 3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因は (2つ以内)							
(10~12月期に比べ) 平成27年1~3月期は	(26)	(27)	(28)		1~3月期	販売数量 (29)	販売価格 (30)	人件費 (31)	原材料費 (32)	金利負担 (33)	その他 (34)
(1~3月期に比べ) 平成27年4~6月期は	(35)	(36)	(37)		4~6月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(4~6月期に比べ) 平成27年7~9月期は	(44)	(45)	(46)								

## 4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		} 目的は (いくつでも)									
	しない	した(する)		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他	
平成26年 10~12月期は	(47)	(48)		10~12月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成27年 1~3月期は	(57)	(58)		1~3月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成27年 4~6月期は	(67)	(68)	4~6月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)	

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*



5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成27年1月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成26年10～12月期に比べ) 平成27年1～3月期は	(80)	(81)	(82)
(平成27年1～3月期に比べ) 平成27年4～6月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成26年10～12月期に比べ) 平成27年1～3月期は	(86)	(87)	(88)
(平成26年1～3月期に比べ) 平成27年4～6月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成26年10～12月期に比べ) 平成27年1～3月期は	(92)	(93)	(94)
(平成27年1～3月期に比べ) 平成27年4～6月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足  
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化  
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高  
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が		} 影響は (1つ選択)				
ない	(113)		為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高		(114)	(116)	(117)	(118)
	円安	(115)				

11 輸出について(全産業)

輸出が		} 輸出割合は (1つ選択)					
ない	(120)		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある	(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。


御協力ありがとうございました。

※	法人番号	産業分類
※	※	※

**鳥取県**